

# 地域金融推進レポート'18

～ 事業性評価に基づく融資の一層の活発化に向けて ～

平成31年2月  
青森県

## 「地域金融推進レポート'18」の発行にあたって

県では、平成20年（2008年）1月に「今後の県内中小企業金融円滑化に向けた総合対策プラン」を策定し、以降、関係機関の連携による地域密着型金融の推進等に取り組んできました。

また、その推進状況を評価するため、毎年度、県内中小企業等へのアンケート調査結果を基にしたリレバン・レポートを作成し、中小企業と金融機関の相互理解の状況等を把握するとともに、関係機関の取組の見直し等を行ってきているところです。

こうした中、平成30年（2018年）2月に「青森県地域密着型金融推進プラン2018改訂版」（以下「プラン2018改訂版」という。）を策定し、平成30年度（2018年度）から2022年度までの基本的な取組方針を定めました。

プラン2018改訂版では、地域密着型金融の実現に向けて克服すべき課題の一つとして「金融機関が、中小企業の事業内容等を適切に評価し、いかに最適な解決策を提供するか」を掲げています。このことから、今年度のキーワードを「事業性評価」としてアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめました。

なお、プラン2018改訂版の策定の機会をとらえて、レポートの名称をこれまでの「リレバン・レポート」から「地域金融推進レポート」に改めています。

本レポートが県内中小企業金融の円滑化の一助となれば幸いです。

最後に、アンケート調査に御協力いただいた中小企業者の皆様、並びに調査票のとりまとめに御尽力いただいた商工団体を始めとする関係者にお礼申し上げます、作成にあたっての御挨拶といたします。

平成31年（2019年）2月

青森県商工労働部長 田中 泰宏

## (参考) 地域密着型金融とは

地域密着型金融とは、「**金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル**（平成15年3月27日金融審議会報告）」である。

その本質は・・・

長期的な取引関係により得られた情報を基に、質の高い対面交渉等を通じて、早い時点で経営改善に取り組むとともに、中小企業金融における貸出機能を強化することにより、金融機関（メインバンク）自身の収益向上を図ること。

# 目次

<b>I アンケート調査の概要</b>	<b>1</b>
<b>II 中小企業の金融機関（メインバンク）に対する満足度</b>	<b>2</b>
1 総合満足度	
2 個別項目満足度	
<b>III 中小企業の資金調達の現状</b>	<b>6</b>
1 融資や条件変更の謝絶経験割合	
2 謝絶理由	
3 謝絶時における金融機関（メインバンク）からのフォローの状況	
<b>IV 中小企業と金融機関（メインバンク）の相互理解促進への取組状況等</b>	<b>9</b>
1 金融機関（メインバンク）から提供を受けた経営支援サービス	
2 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の情報提供の状況	
3 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況	
4 中小企業の事業内容に対する金融機関（メインバンク）の理解度	
5 金融機関（メインバンク）の理解度と満足度との関係	
<b>V 金融機関による事業性評価に関する取組</b>	<b>18</b>
1 担保や保証に依存しない融資の状況（中小企業がどう感じているか）	
2 市場及び競争環境に対する金融機関の理解度（中小企業がどのように感じているか）	
3 中小企業に対する理解を深めるための金融機関（メインバンク）の取組	
<b>VI 事業性評価に基づく融資の一層の活発化に向けて</b>	<b>22</b>
<b>VII 金融機関における資金供給等の状況</b>	<b>23</b>
1 金融機関における資金供給の現状	
2 金融機関における多様な資金供給の状況	
3 経営改善支援の取組	
4 セミナー・研修会・勉強会の開催	
5 ビジネスマッチング支援	
6 人材育成の取組	
7 県内金融機関・商工団体等における特徴的な取組	

## I アンケート調査の概要

### 調査対象

県内に事業所を有する中小企業（個人・法人） 2,500件

### 調査方法

県内各商工会議所・商工会、青森県中小企業団体中央会、その他業界団体の協力による調査票の配布・回収

### 調査時期

平成30年11月1日～平成30年12月10日

### 回答率

1,757件／2,500件（70.3%）

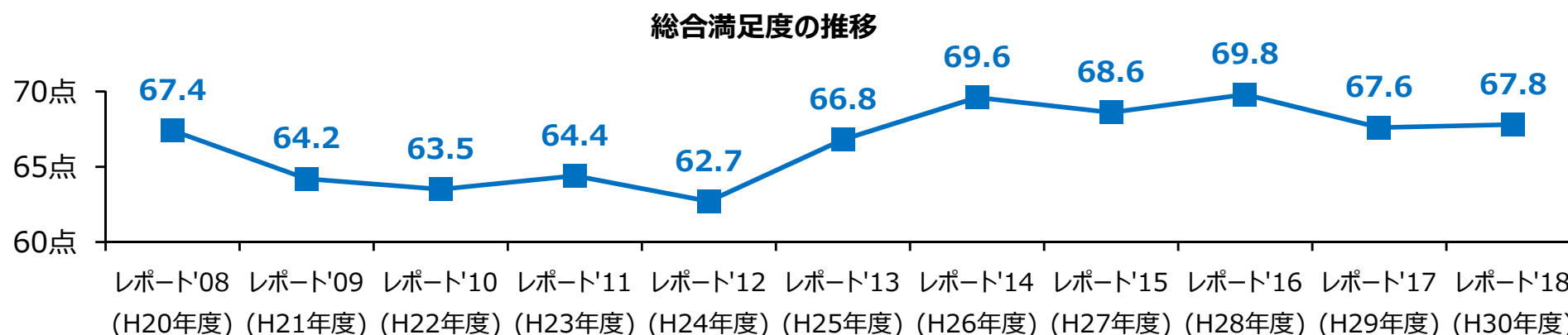
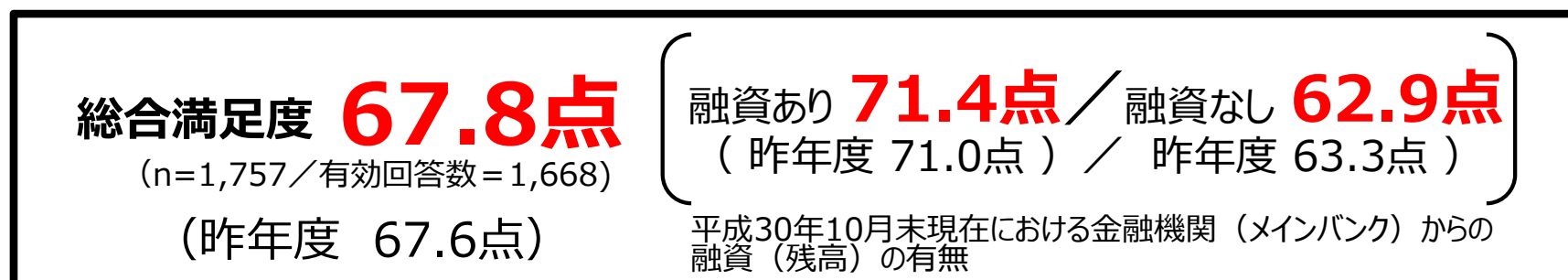
業種別	建設業 423件（24%）、製造業 158件（9%）、卸小売業 611件（35%）、サービス業 418件（24%）、その他 147（8%）
従業員数別	20人未満 1,506件（86%）、21人以上50人未満 135件（8%）、51人以上100人未満 56件（3%）、101人以上 50件（3%）
経営形態別	個人 881件（51%）、法人 854件（49%）
業績別	上向き 278件（16%）、横ばい 914件（53%）、下向き 544件（31%）
所在地域別	東青地域 249件（14%）、中南地域 244件（14%）、三八地域 306件（18%）、西北地域 323件（18%）、上北地域 477件（27%）、下北地域 158件（9%）
ライフステージ別	創業・新事業展開から5年以内 101件（6%）、成長段階 166件（9%）、安定期 763件（45%）、経営改善が必要 554件（33%）、抜本的な事業再生が必要 116件（7%）
年商別	1,000万円未満 375件（22%）、1,000万円以上3000万円未満 485件（28%）、3,000万円以上5,000万円未満 224件（13%）、5,000万円以上1億円未満 212件（12%）、1億円以上 438件（25%）

## II 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の満足度

### 1 総合満足度

アンケートの回答（「大変満足」「かなり満足」「まあ満足」「普通」「やや不満」「かなり不満」「大変不満」）を点数化したもの。

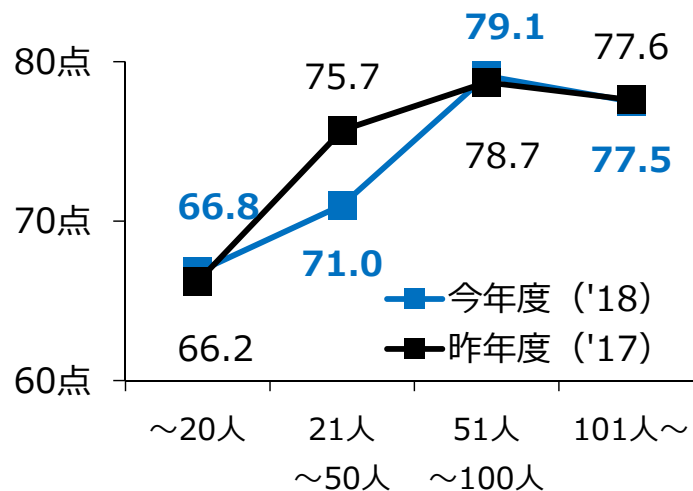
- 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の総合満足度は**67.8点**で、昨年度（67.6点）と比較して0.2点上回った。
- 金融機関（メインバンク）からの「融資（残高）あり」と回答した中小企業の総合満足度は**71.4点**、「融資（残高）なし」と回答した中小企業では**62.9点**となっている。



## 総合満足度（業種別、従業員規模別、業績別、ライフステージ別、年商別）

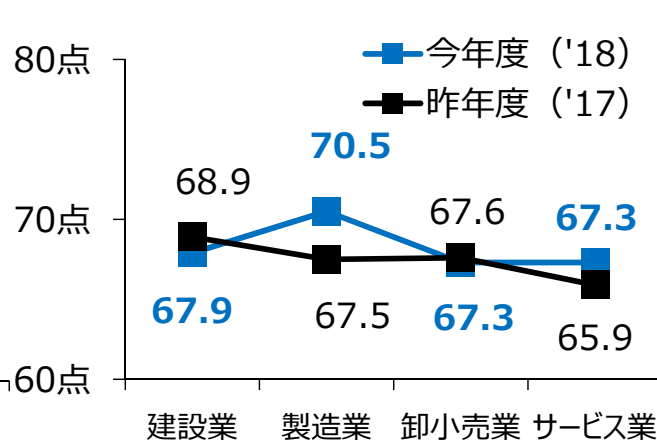
### 従業員規模別

(n=1,757/有効回答数=1,660)



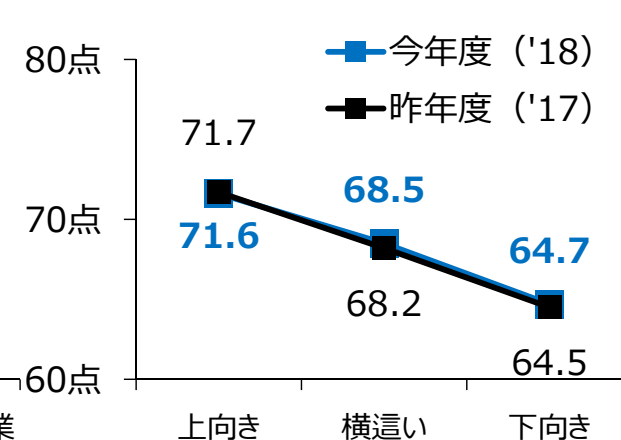
### 業種別

(n=1,757/有効回答数=1,668)



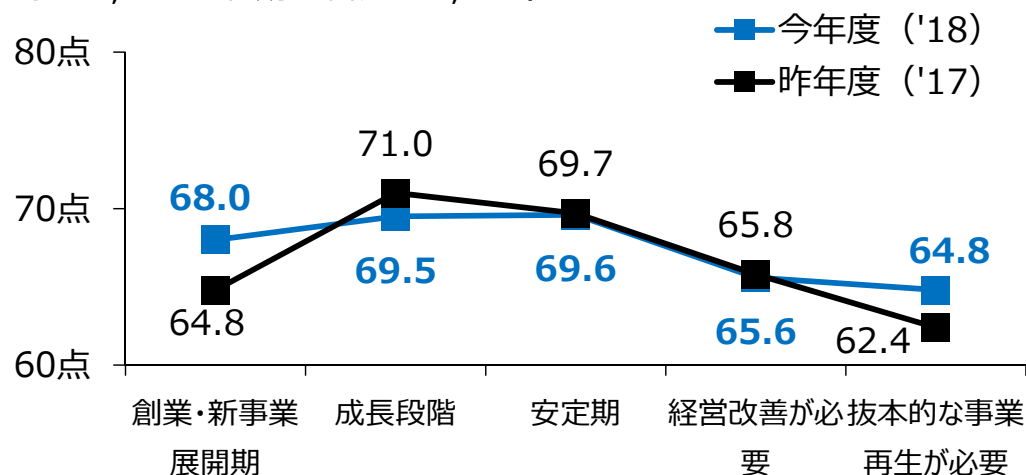
### 業績別

(n=1,757/有効回答数=1,650)



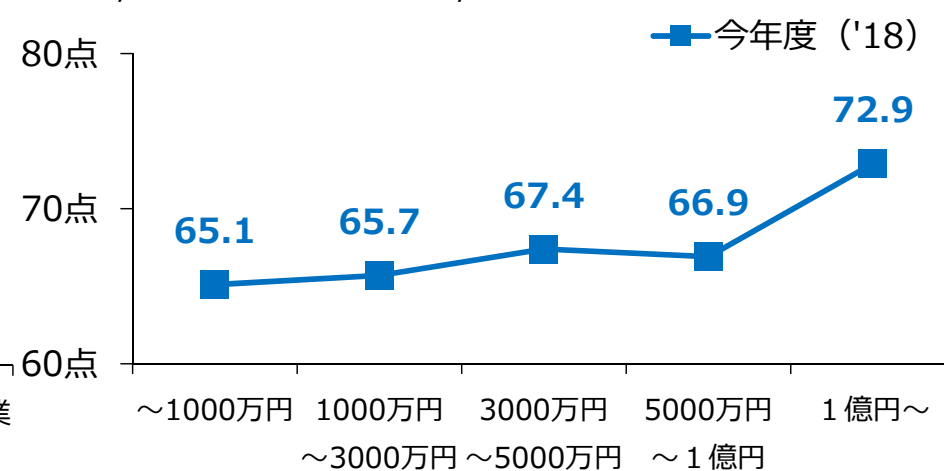
### ライフステージ別

(n=1,757/有効回答数=1,617)



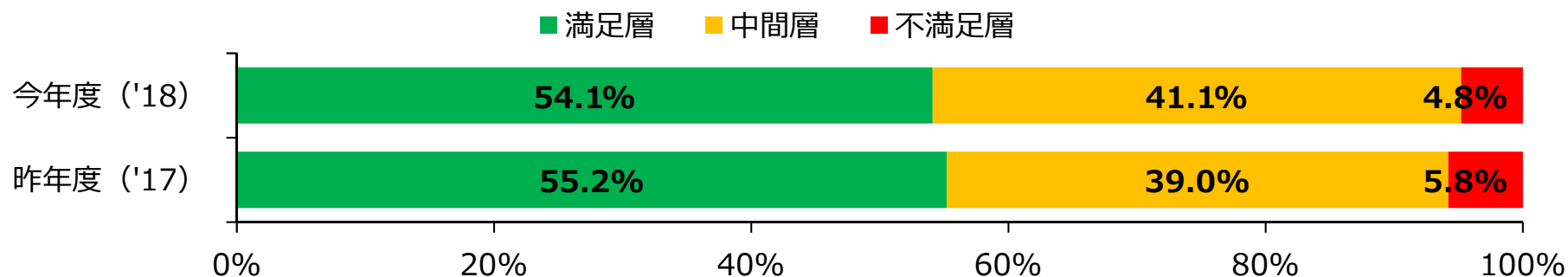
### 年商別 レポート'18から調査

(n=1,757/有効回答数=1,648)



- 「満足層」、「中間層」、「不満足層」の構成割合は、昨年度と比較して「中間層」が増加し、「満足層」と「不満足層」が減少した。

「満足層」、「中間層」、「不満足層」の構成割合 (n=1,757/有効回答数=1,668)



「満足層」、「中間層」、「不満足層」とは  
総合的な満足度 回答選択肢

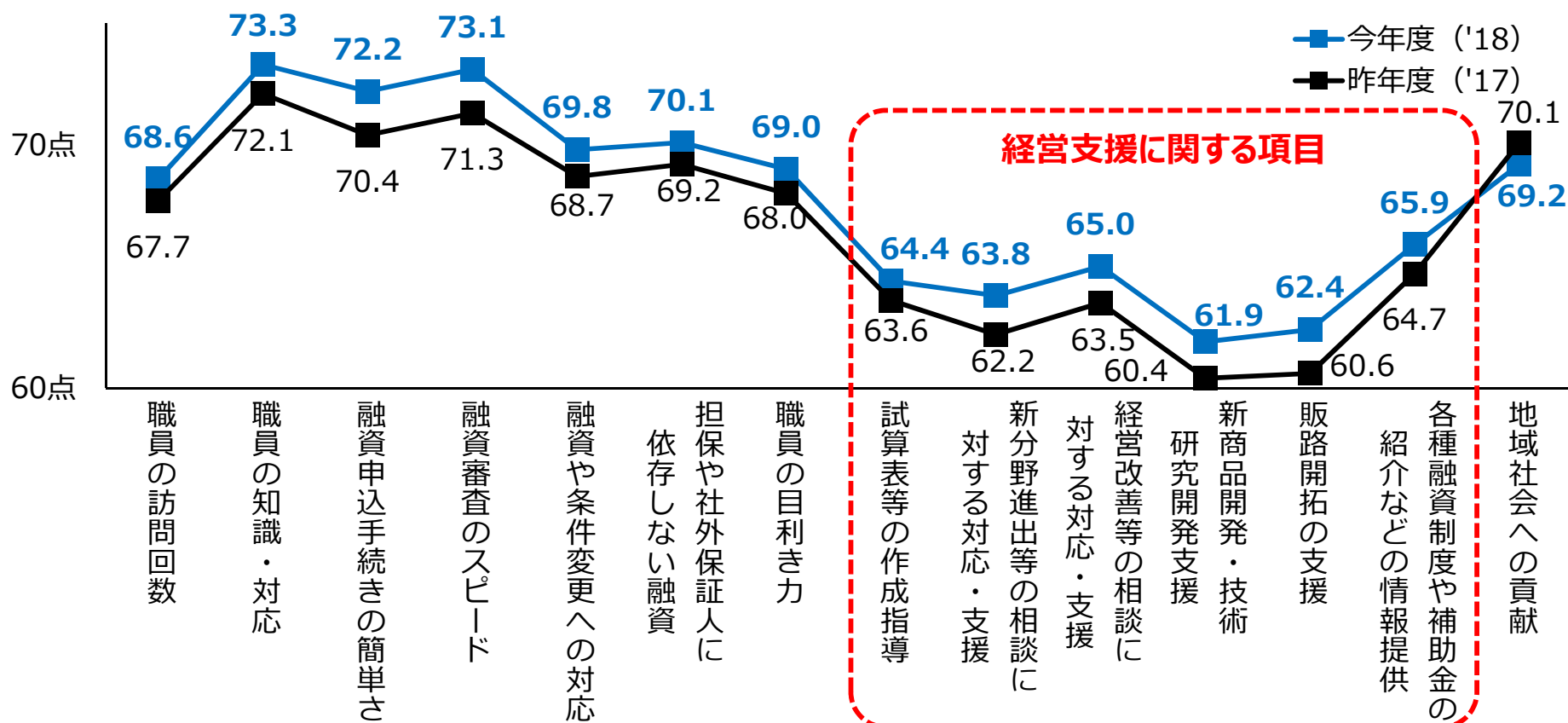
1 大変満足	} 満足層	サンプル数 903 (構成比 54.1%)
2 かなり満足		
3 まあ満足	} 中間層	サンプル数 685 (構成比 41.1%)
4 普通		
5 やや不満	} 不満足層	サンプル数 80 (構成比 4.8%)
6 かなり不満		
7 大変不満		



## 2 個別項目別満足度

アンケートの回答（「満足」「まあ満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」）を点数化したもの。

- 個別項目別満足度は、昨年度と比較して、「地域社会への貢献」を除く、全ての項目で向上した。
- 「新商品開発・技術研究開発支援」「販路開拓の支援」等の経営支援に関する項目の満足度が、比較的低くなった。（昨年度までと同様）



金融機関による「新商品開発・技術研究開発支援」等の経営支援に関する項目については、中小企業の満足度が低い。

### Ⅲ 中小企業の資金調達の現状

#### 1 融資や条件変更の謝絶経験割合

- 「融資」又は「条件変更」を「謝絶された経験がある」と回答した中小企業の割合は**4.7%**で、昨年度（8.1%）と比較して低下した。
- 融資の謝絶経験割合は**3.5%**で、昨年度（7.3%）と比較して低下した。
- 条件変更（金利引下げ、支払猶予、返済期限延長等）の謝絶経験割合（4.1%）についても、同様に昨年度（6.3%）と比較して低下した。

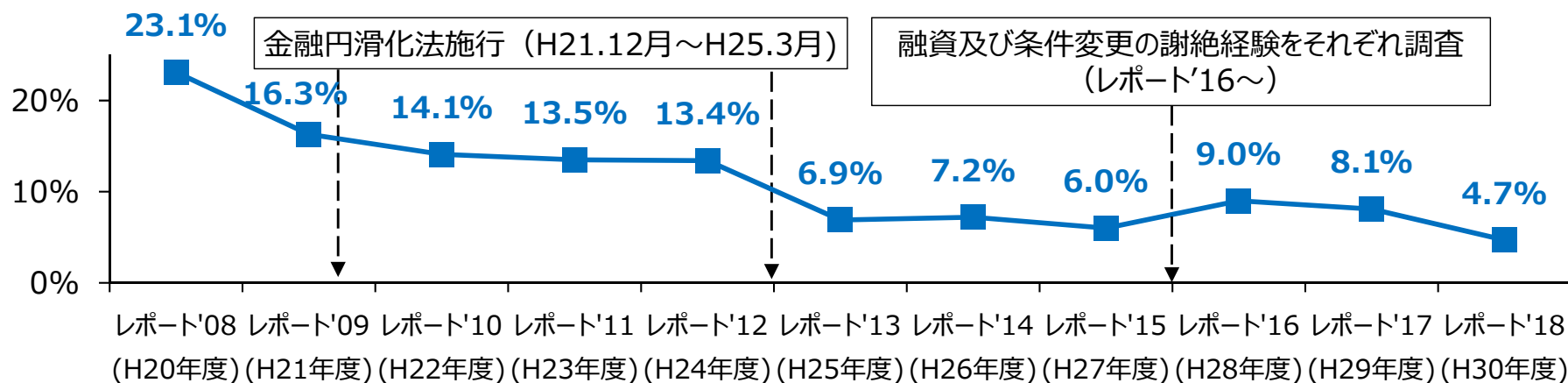
融資又は条件変更の  
謝絶経験割合

**4.7%**

(n=1,757/有効回答数=730) (昨年度 8.1%)

〔 融資 **3.5%** / 条件変更 **4.1%** 〕  
(昨年度 7.3%) / (昨年度 6.3%)

融資又は条件変更を謝絶された割合の推移

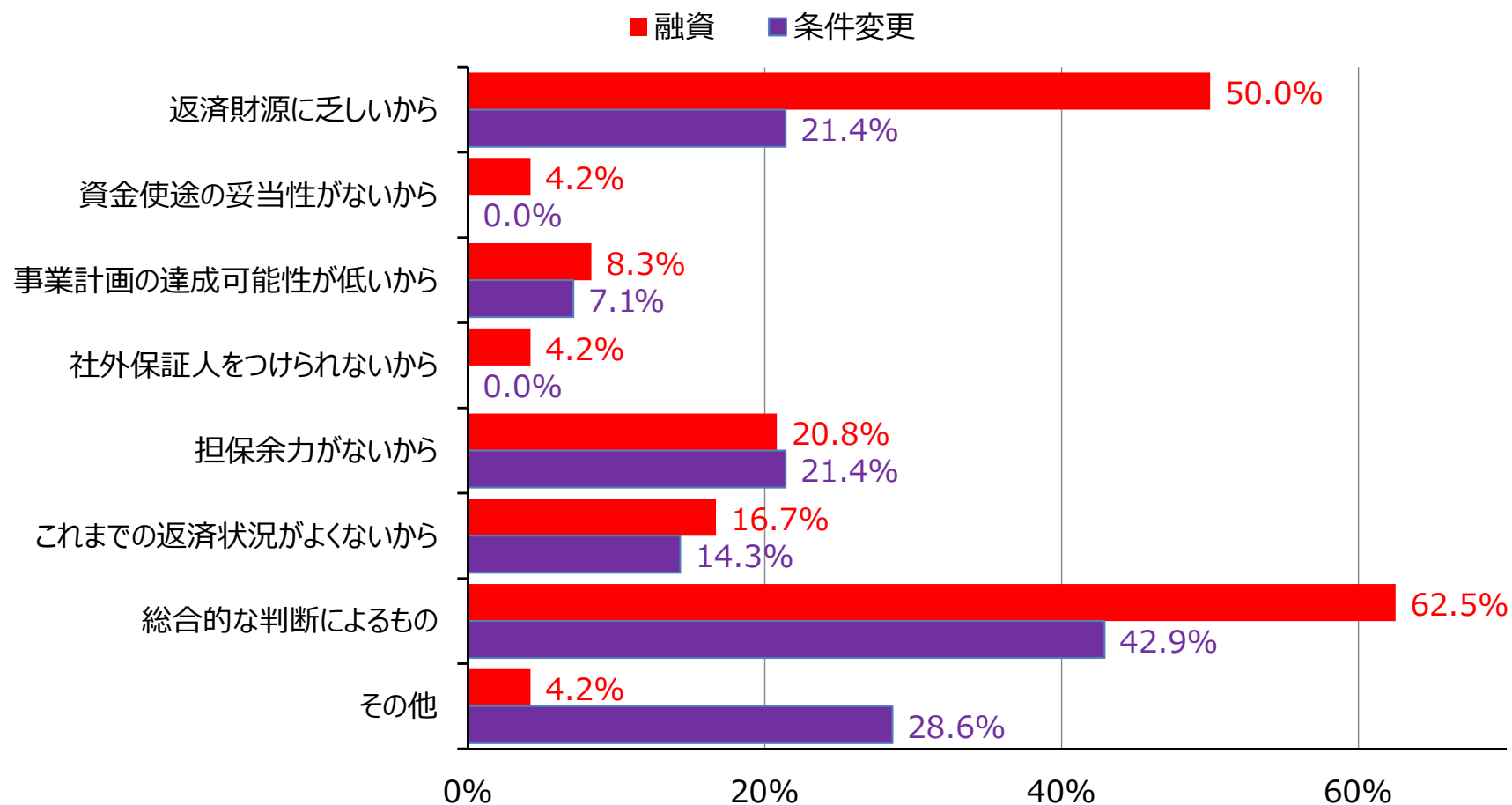


地域密着型金融が一定程度進展し、中小企業金融の円滑化が図られていることが窺える。

## 2 謝絶理由

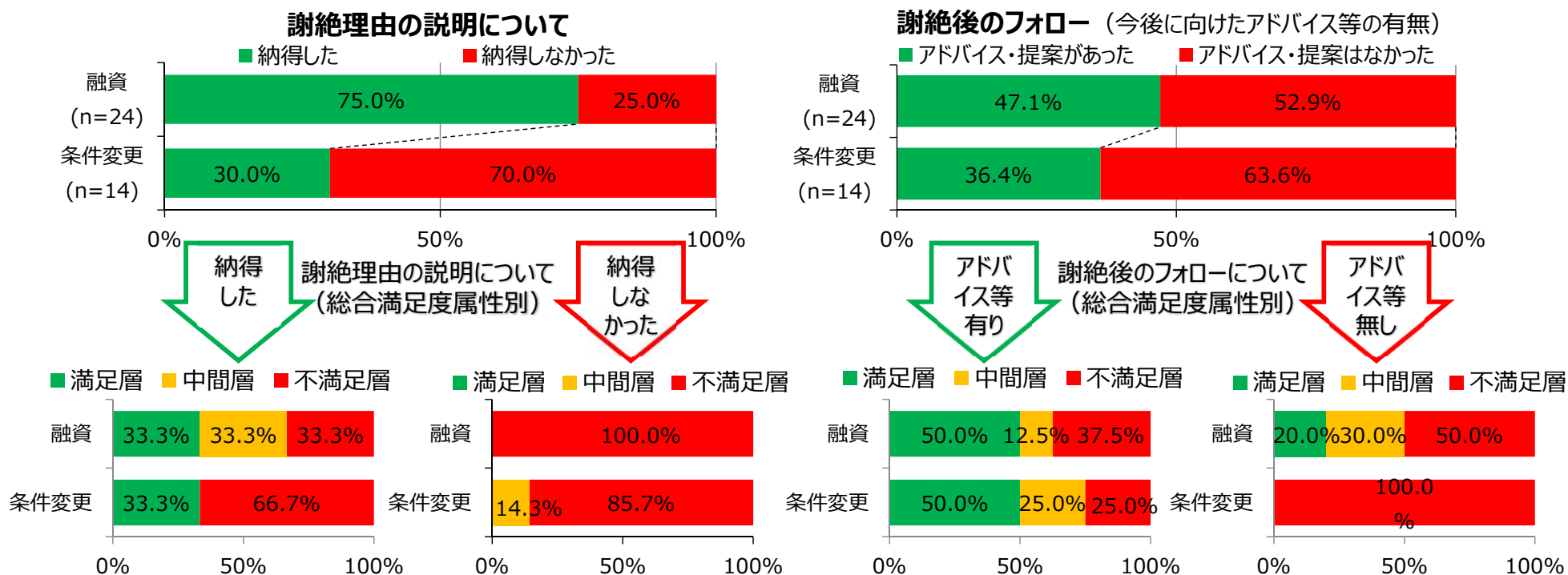
- 謝絶理由は、融資、条件変更のいずれも「総合的な判断によるもの」の回答が最多となった。
- 次に「返済財源に乏しいから」「担保余力がないから」の順となった。

融資や条件変更申込の謝絶理由（複数回答、n=融資41、条件変更19）



### 3 謝絶時における金融機関（メインバンク）からのフォローの状況

- 謝絶理由の説明に対して「納得した」と回答した中小企業は、融資申込の謝絶経験がある中小企業の75.0%、条件変更申込の謝絶経験がある中小企業の30.0%となった。
- 謝絶後のフォローについて「アドバイス等があった」と回答した中小企業は、融資申込の謝絶経験がある中小企業の47.1%、条件変更申込の謝絶経験がある中小企業の36.4%となった。
- 謝絶理由の説明に対して「納得した」と回答した中小企業、また、謝絶後のフォローについて「アドバイス・提案があった」と回答した中小企業の総合満足度が比較的高くなっている。



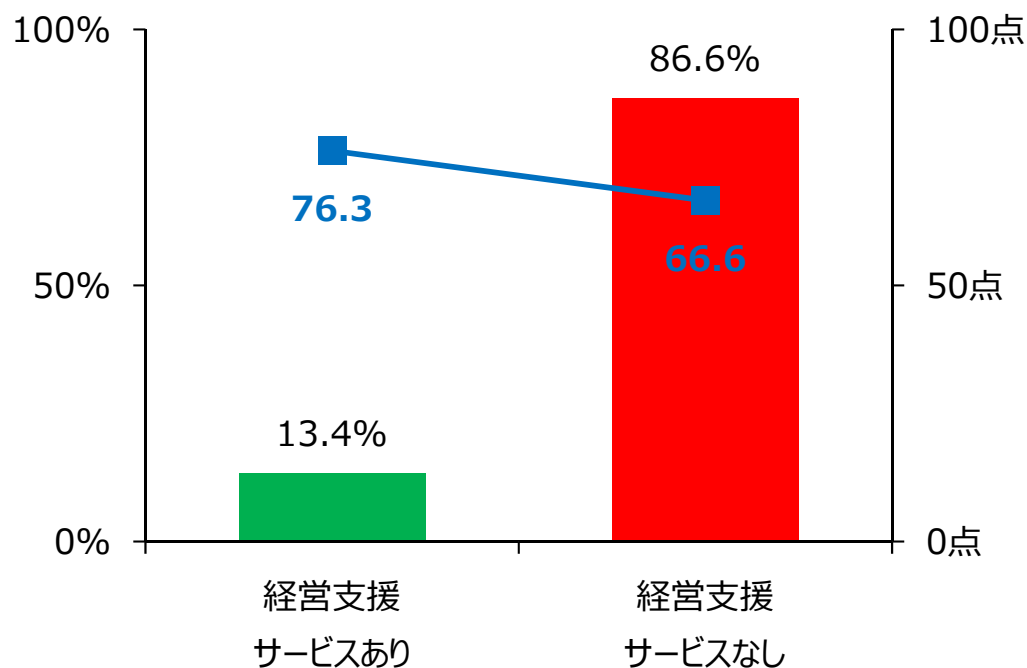
**金融機関には、特に条件変更等の謝絶理由について、中小企業に対する丁寧な説明が求められる。**

## IV 中小企業と金融機関（メインバンク）の相互理解促進への取組状況等

### 1 金融機関（メインバンク）から提供を受けた経営支援サービス

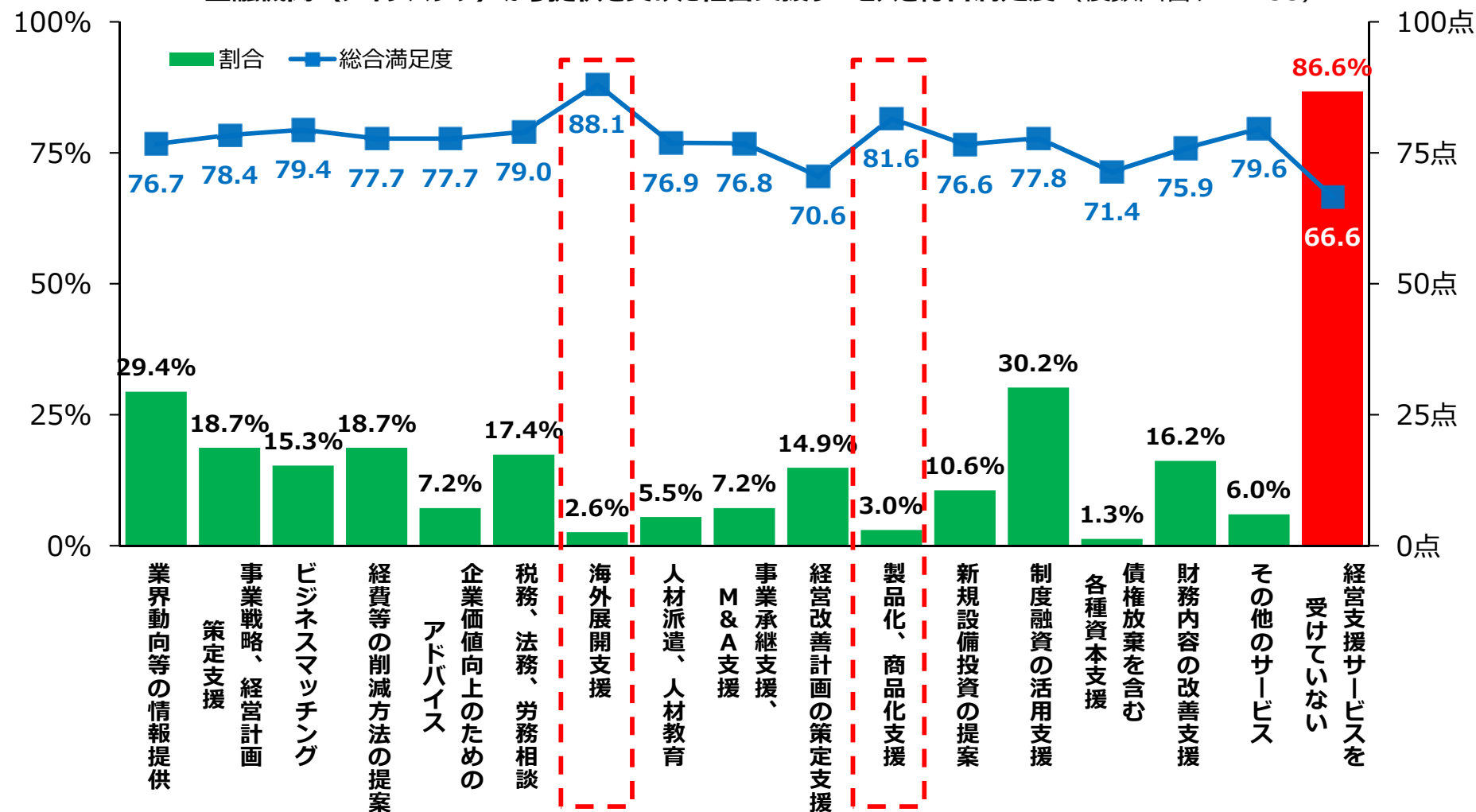
- 金融機関（メインバンク）から経営支援サービスの提供を受けたと回答した中小企業の割合は、全体の13.4%となった。
- 経営支援サービスの提供を受けた中小企業の総合満足度は、受けていない中小企業より高くなっている。

金融機関（メインバンク）から提供を受けた経営支援サービス  
(n=1,757/有効回答数=1,757)



- 提供を受けた経営支援サービスの内容は、「制度融資の活用支援」が最も多く、次いで「業界動向の情報提供」の順となった。
- 標本数は少ないが、「海外展開支援」及び「製品化、商品化支援」を受けた中小企業における総合満足度が高くなっている。

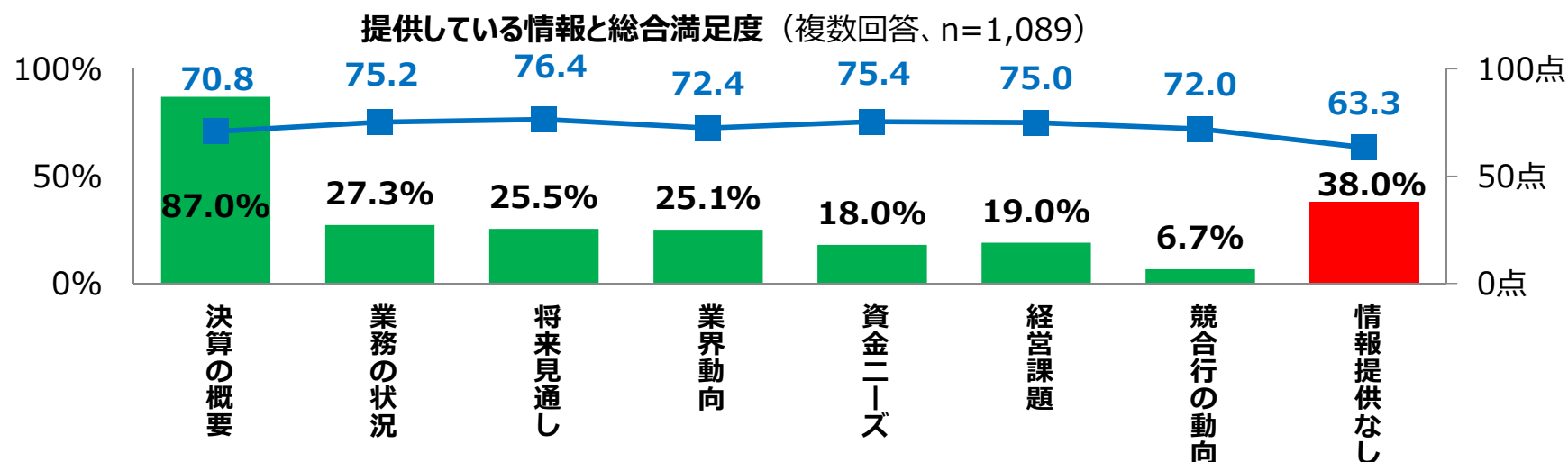
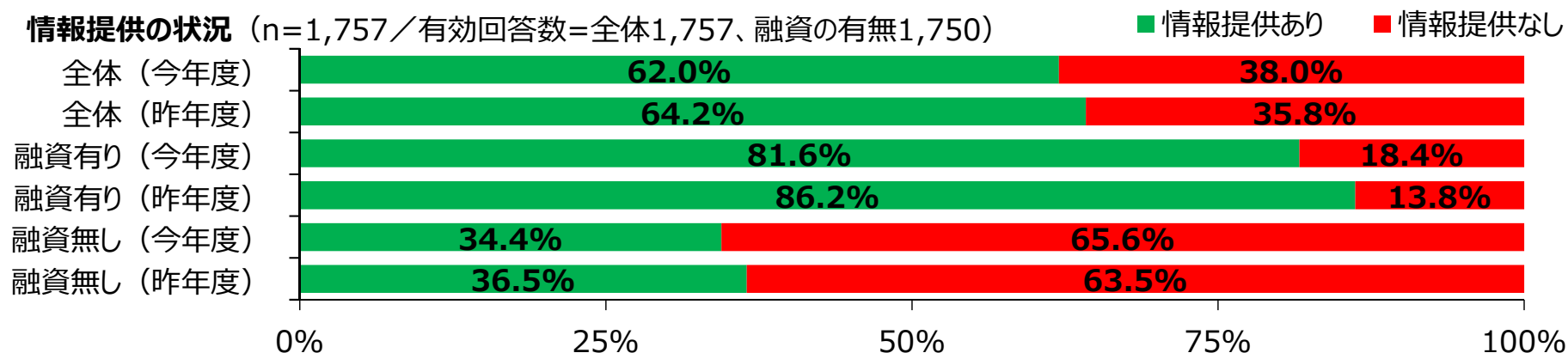
金融機関（メインバンク）から提供を受けた経営支援サービスと総合満足度（複数回答、n=235）



## 2 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の情報提供の状況

- 金融機関（メインバンク）に対し「情報を提供している」と回答した中小企業の割合は、全体の62.0%で、昨年度（昨年度64.2%）と比較して低下した。「融資あり」と回答した中小企業では81.6%（昨年度86.2%）となった。
- 提供している内容は、「決算の概要」が最も多くなった。
- 何らかの情報提供を行っている中小企業の総合満足度が比較的高くなっている。

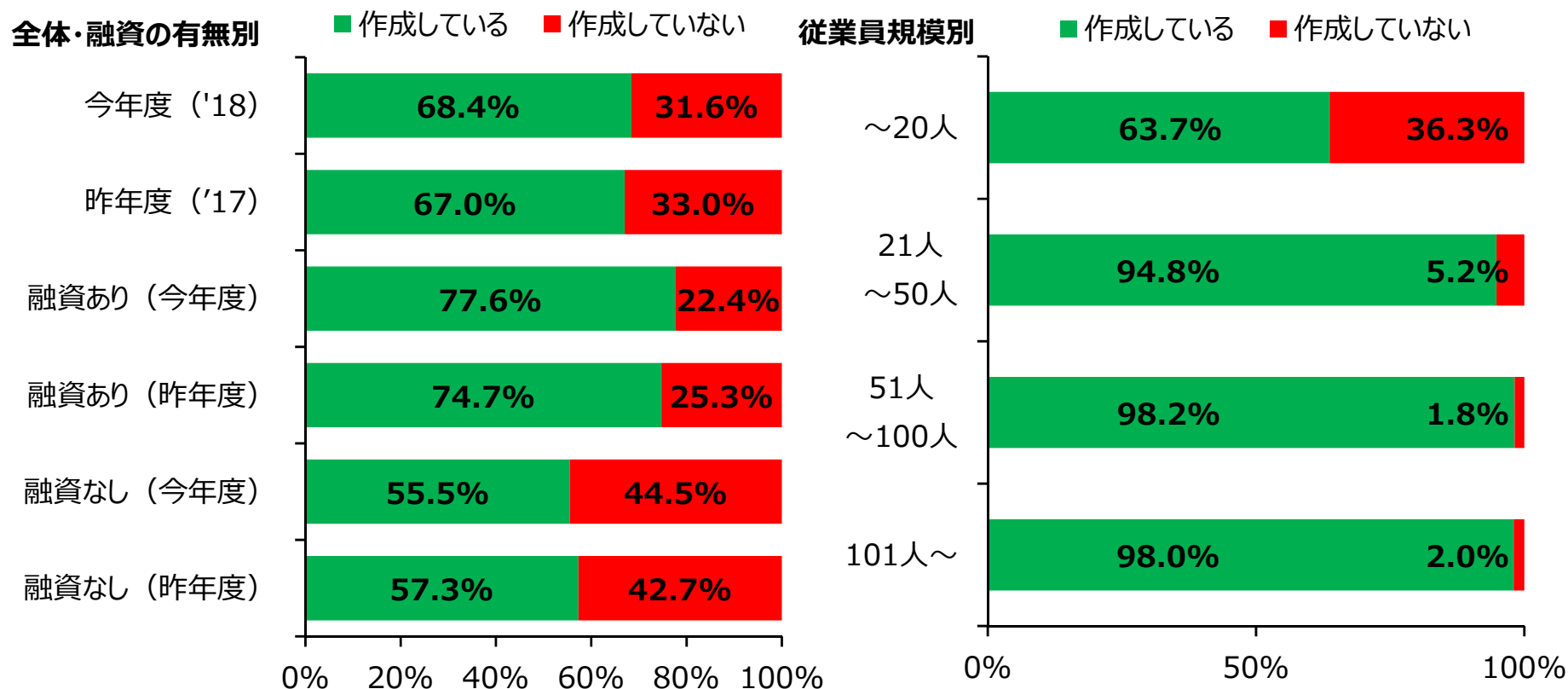
情報提供の状況（n=1,757／有効回答数=全体1,757、融資の有無1,750）



### 3 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況

- 「試算表」を「作成している」と回答した中小企業は、全体の68.4%で、昨年度（67.0%）と比較して上昇した。「融資あり」と回答した中小企業では、77.6%（昨年度 74.8%）となった。
- 従業員数21名以上の中小企業では、ほぼ全てが作成していた。従業員20名以下の中小企業では、作成割合が低かった。

試算表作成状況（n=1,757／有効回答数=全体1,730、融資の有無別1,724、従業員規模別1,721）



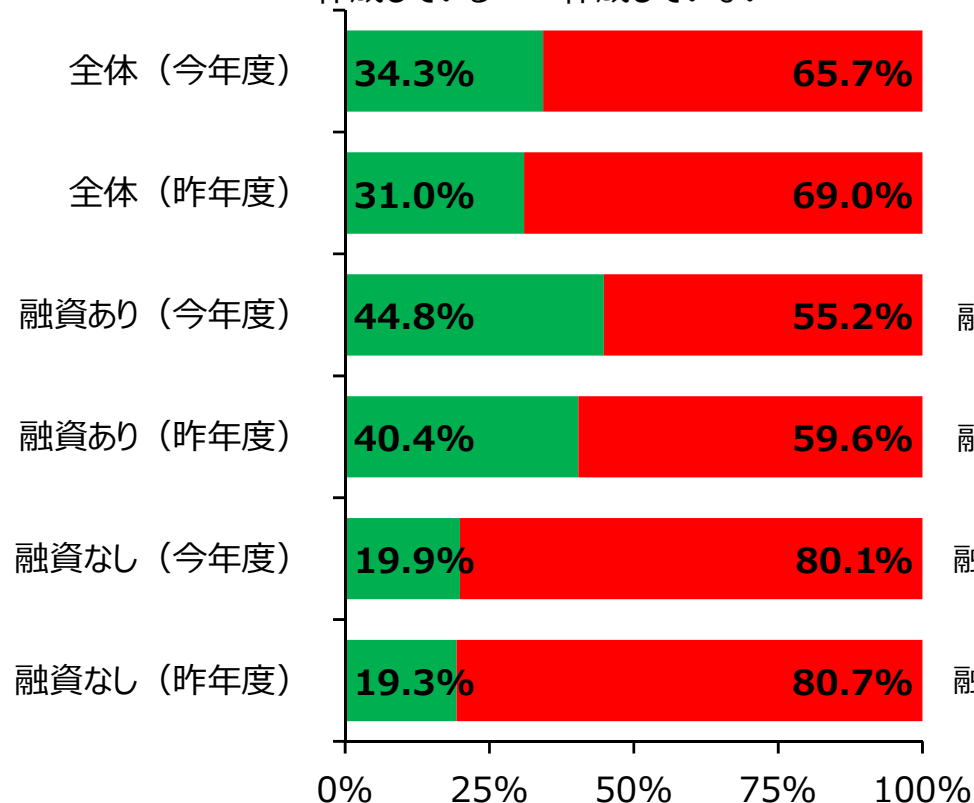


- 「資金繰り表」を「作成している」と回答した中小企業は、全体の34.3%で、昨年度（31.0%）と比較して上昇した。「融資あり」と回答した中小企業では44.8%（昨年度40.4%）となった。
- 「事業計画」を「作成している」と回答した中小企業は、全体の23.6%で、昨年度（16.5%）と比較して上昇した。「融資あり」と回答した中小企業では29.8%（昨年度21.7%）となった。

### 資金繰り表作成の有無

(n=1,757/有効回答数：全体1,661、融資の有無別1,655)

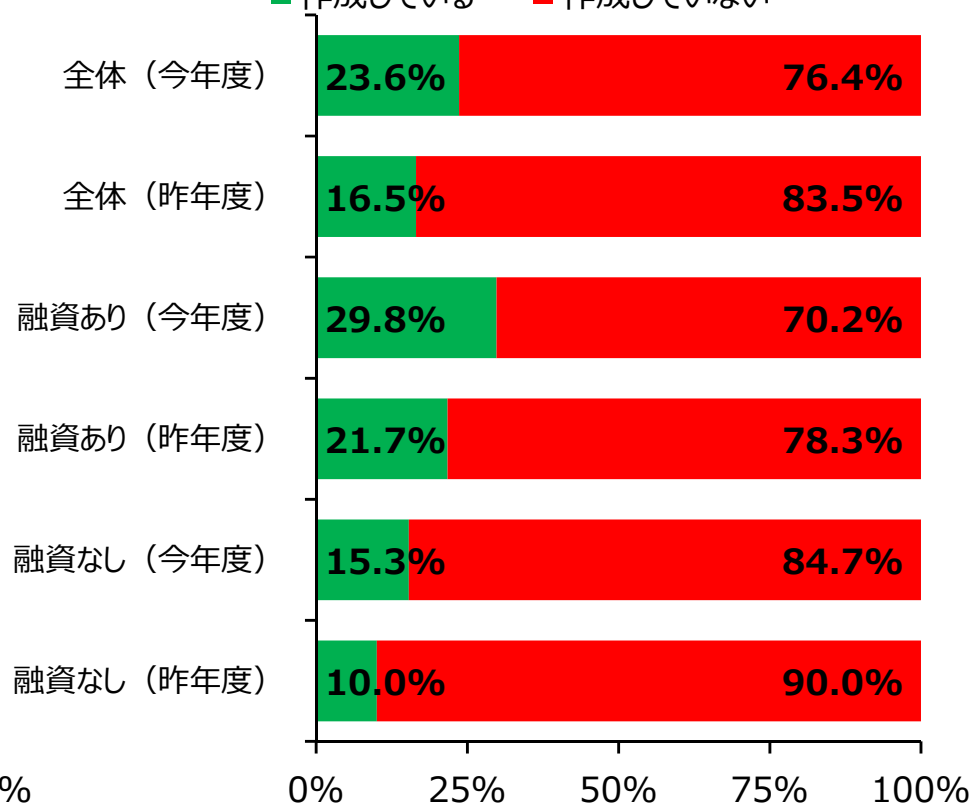
■ 作成している ■ 作成していない



### 事業計画作成の有無

(n=1,757/有効回答数：全体1,661、融資の有無別1,655)

■ 作成している ■ 作成していない

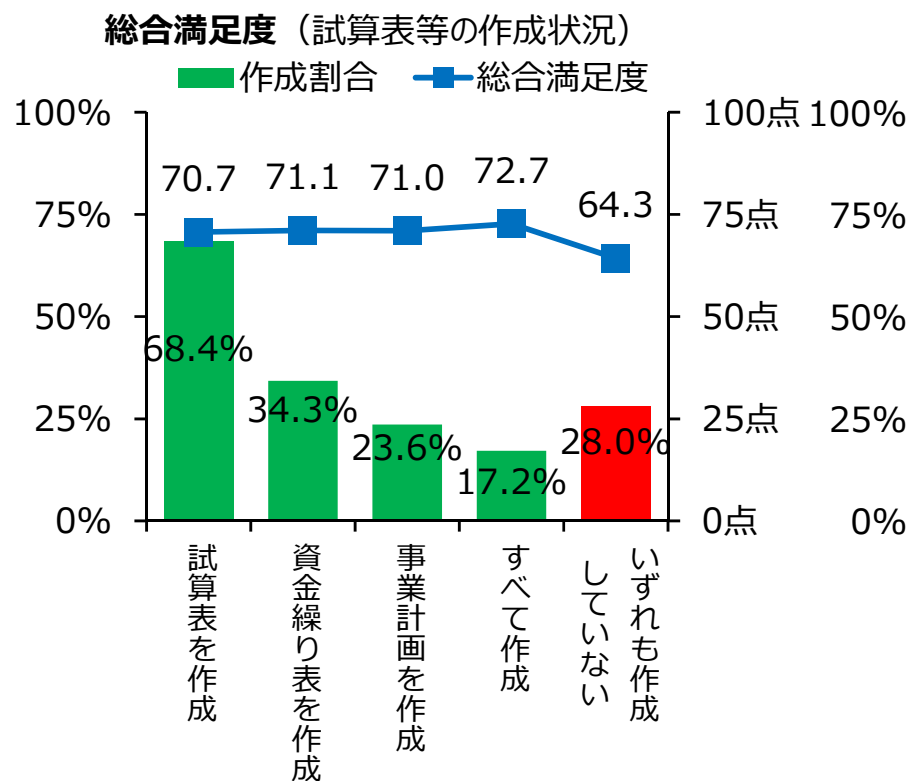


## 「試算表」「資金繰り表」「事業計画」の作成状況まとめ

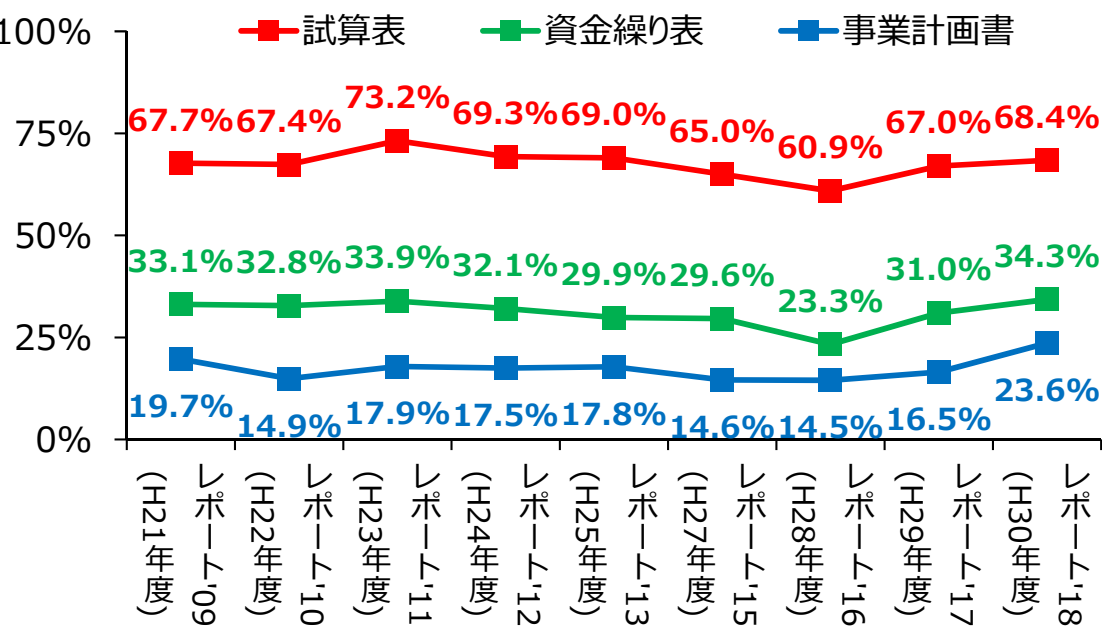
全て作成している中小企業は、全体の **17.2%**（昨年度12.5%）

全て作成していない中小企業は、全体の **28.0%**（昨年度32.0%）

- 試算表等を「作成している」と回答した中小企業の満足度が比較的高くなっている。



試算表等の作成状況の推移 ③レポート'14未調査



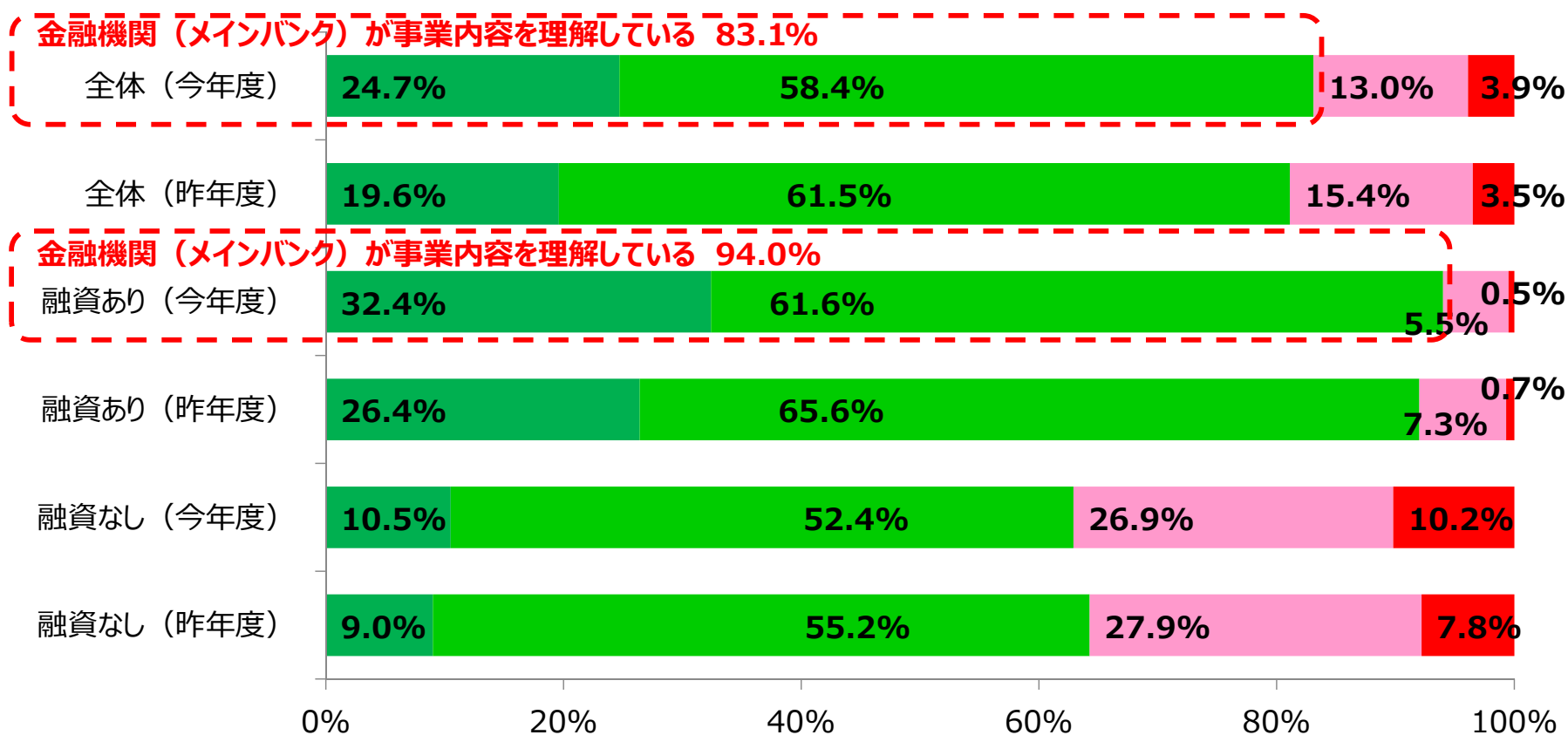
中小企業と金融機関とのコミュニケーションを深化させるために、中小企業は試算表等を作成し、金融機関に対してより一層積極的に情報提供していく必要がある。

## 4 中小企業の事業内容に対する金融機関（メインバンク）の理解度

- 自社の事業内容を金融機関（メインバンク）が理解している（「明確に理解している」+「ある程度理解している」と回答した中小企業の割合は、全体で83.1%で、昨年度（81.1%）と比較して上昇した。
- 「融資（残高）あり」と回答した中小企業では94.0%で、同様に昨年度（92.0%）と比較して上昇した。

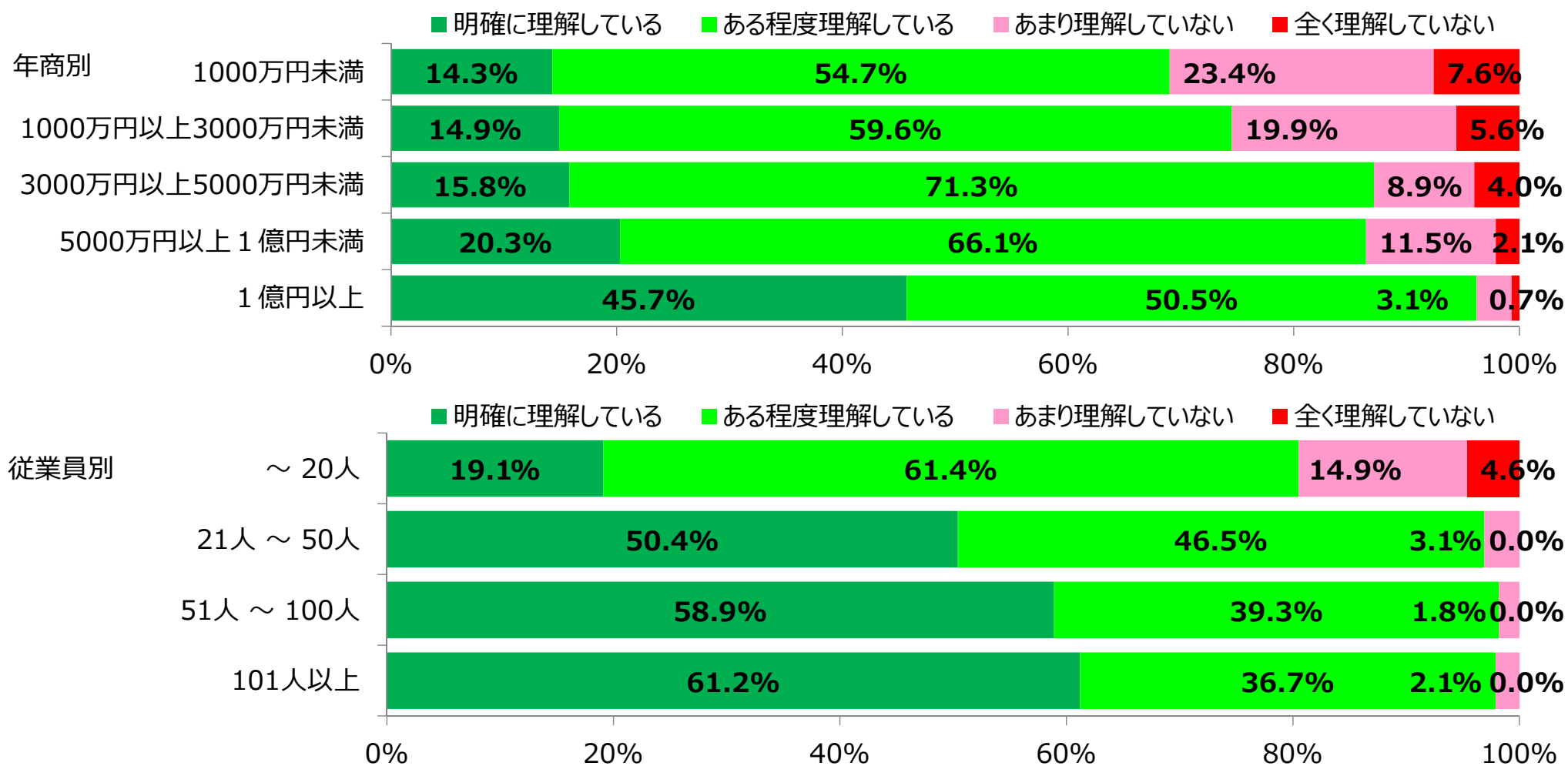
事業内容の理解度（n=1,757／有効回答数：全体1,495、融資の有無別1,491、「わからない」を除き集計）

■ 明確に理解している ■ ある程度理解している ■ あまり理解していない ■ 全く理解していない



- 年商が高いほど、自社の事業内容を金融機関（メインバンク）が理解している（「理解している」+「ある程度理解している」）と回答した中小企業の割合が高い傾向になっている。また、従業員21人以上の中小企業では、ほぼ全てで理解している（「理解している」+「ある程度理解している」）と回答した。

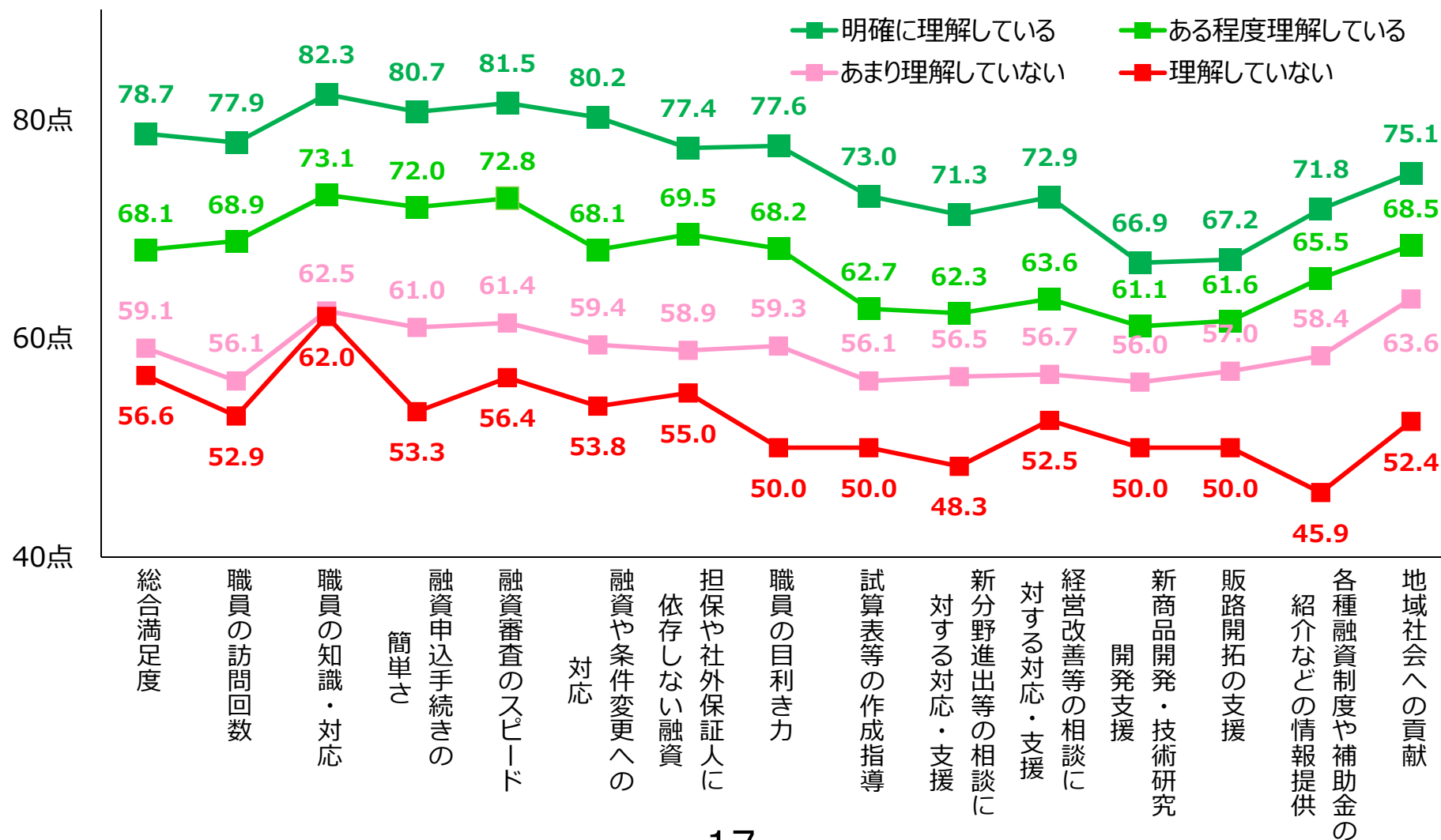
事業内容の理解度（n=1,757／有効回答数=年商別1,477、従業員別=1,489、「わからない」を除き集計）



## 5 金融機関（メインバンク）の理解度と個別項目満足度との関係

- 金融機関（メインバンク）が事業内容を理解している（「理解している」+「ある程度理解している」）と回答した中小企業ほど、個別項目満足度が高くなっている。

金融機関（メインバンク）の理解度と個別項目満足度

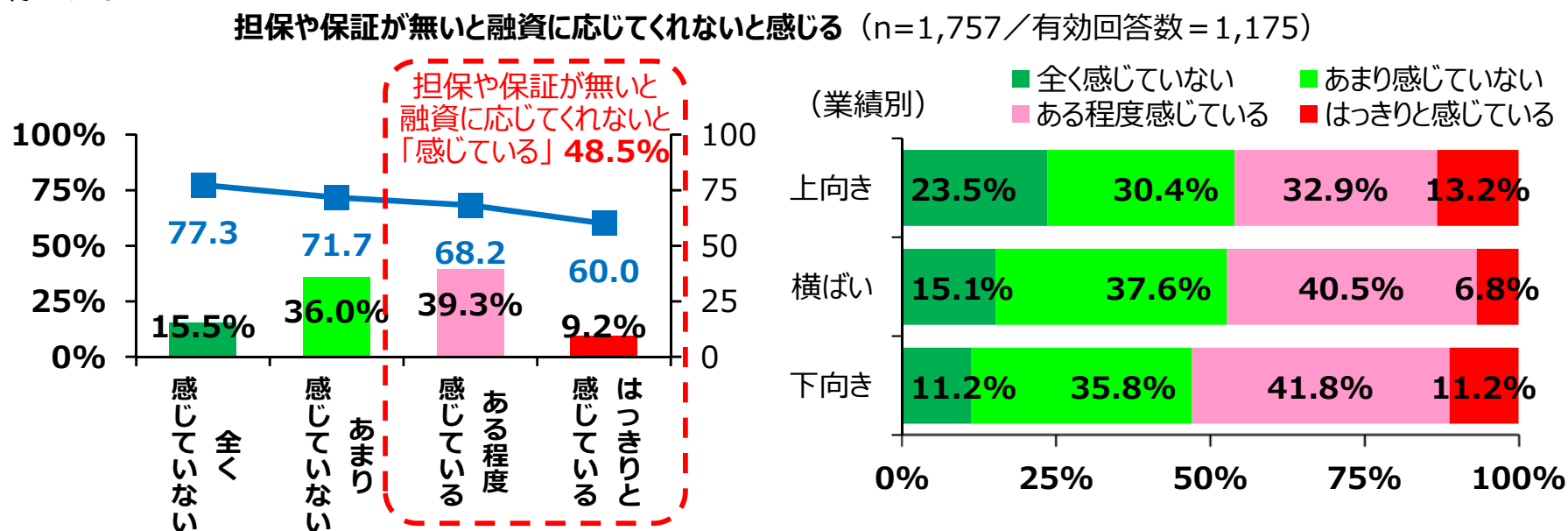


## V 金融機関による事業性評価に関する取組

「青森県地域密着型金融推進プラン2018改訂版（2018年度～2022年度）」では、克服すべき課題の一つとして「（金融機関による）事業性評価等に基づく最適な解決策の提供」を掲げている。このため、今回、金融機関による事業性評価の取組に対する中小企業の認識を調査した。

### 1 担保や保証に依存しない融資の状況（中小企業がどう感じているか）

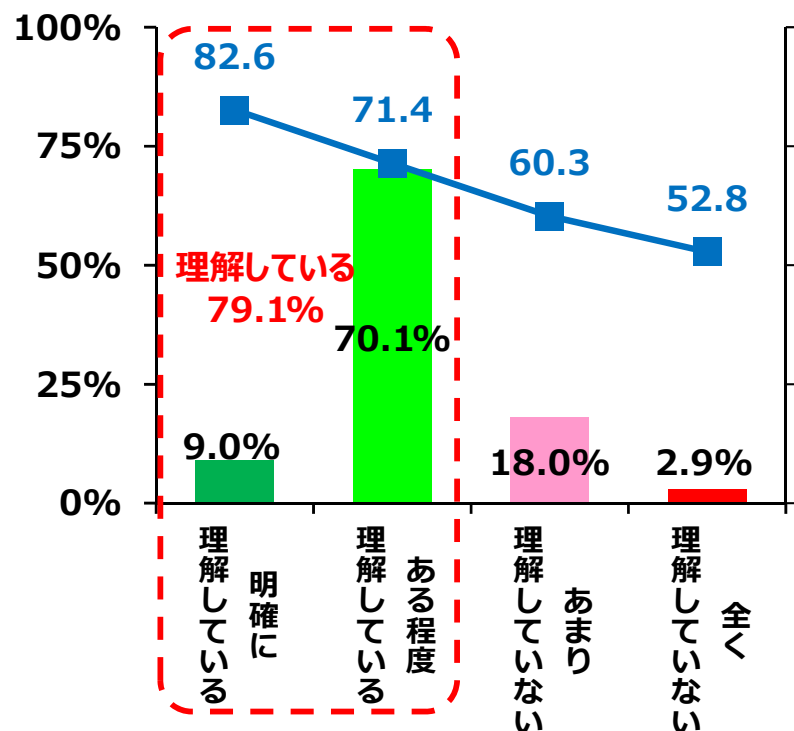
- 担保や保証が無いと融資に応じてくれないと「感じている」（「はっきりと感じている」+「ある程度感じている」）と回答した中小企業の割合は全体の48.5%となった。
- 担保や保証がないと融資に応じてくれないと「感じていない」と回答した企業ほど、総合満足度が高くなっている。
- 業績が上向きな企業ほど、担保や保証がないと融資に応じてくれないと「感じていない」と企業が多かった。



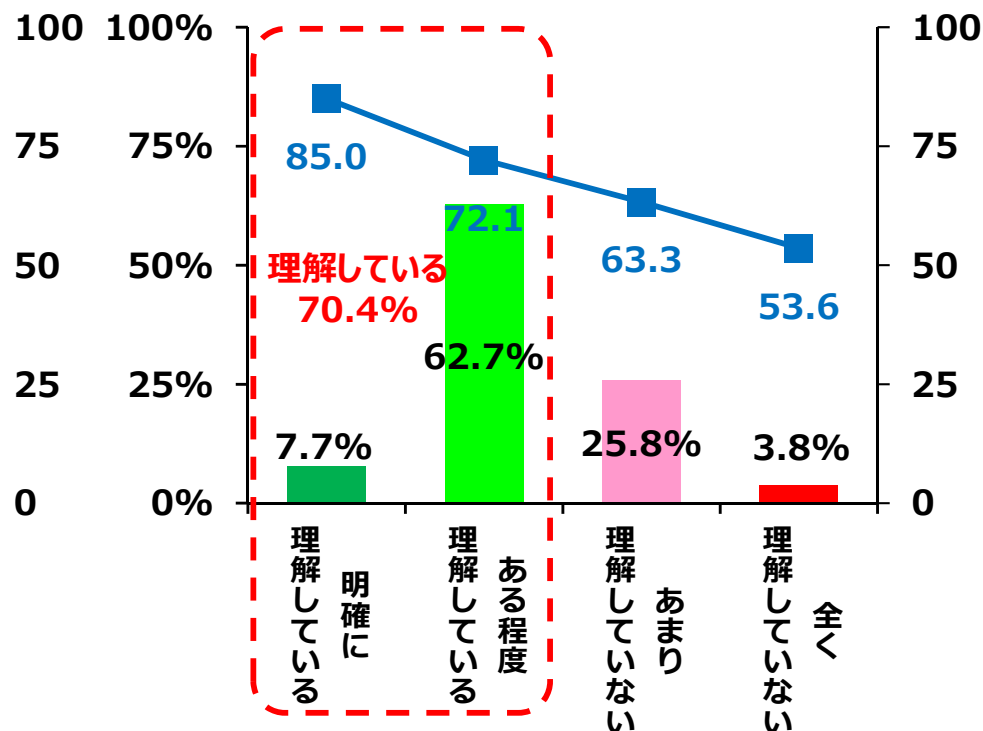
## 2 市場及び競争環境に対する金融機関の理解度（中小企業がどのように感じているか）

- 自社を取り巻く市場（市場規模・成長性、市場ニーズ）を金融機関（メインバンク）が「理解している」（「明確に理解している」+「ある程度理解している」と回答した中小企業の割合は、全体の79.1%となった。
- 自社の競争環境（新規参入、競合各社の状況）を金融機関（メインバンク）が「理解している」（「明確に理解している」+「ある程度理解している」と回答した中小企業の割合は、全体の70.4%となった。
- 自社の市場や競争環境を金融機関（メインバンク）が「理解している」と回答した中小企業ほど、総合満足度が高くなっている。

市場の理解度（n=1,757／有効回答数=1,271）

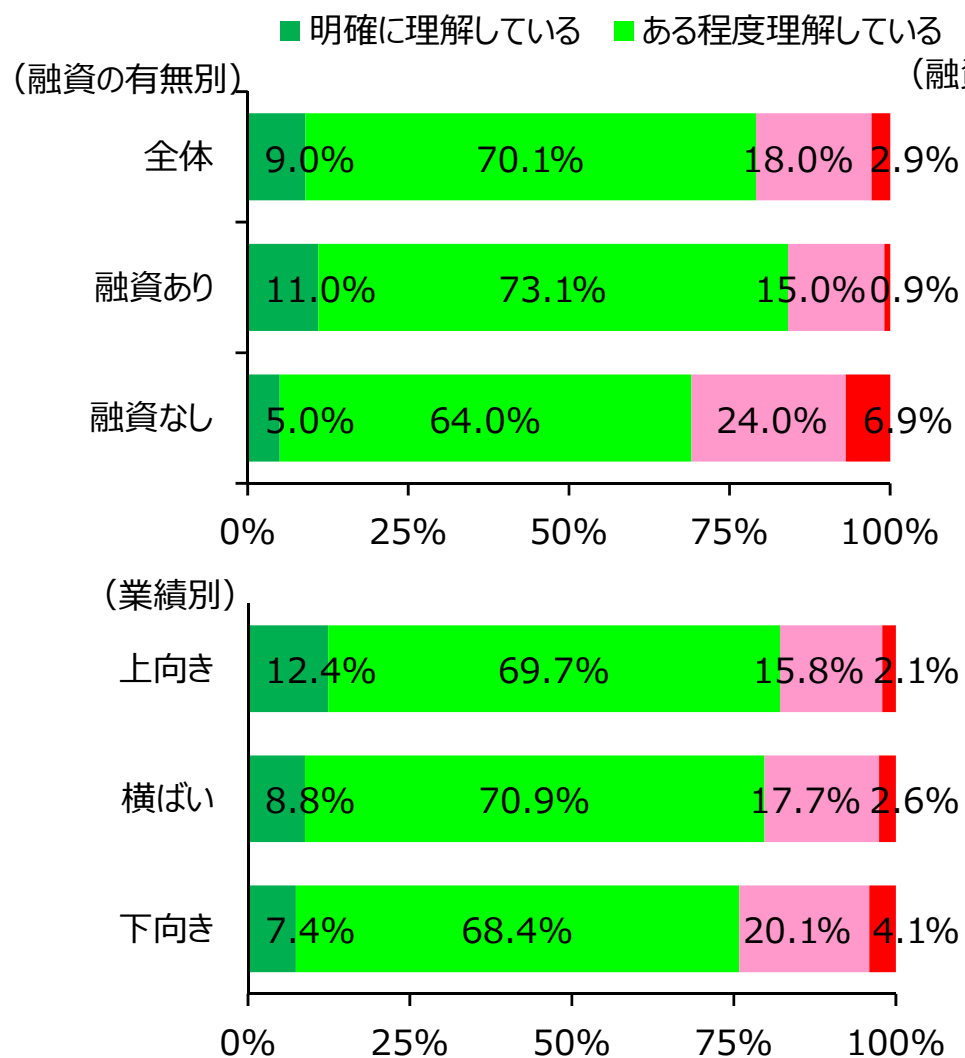


競争環境の理解度（n=1,757／有効回答数=1,148）

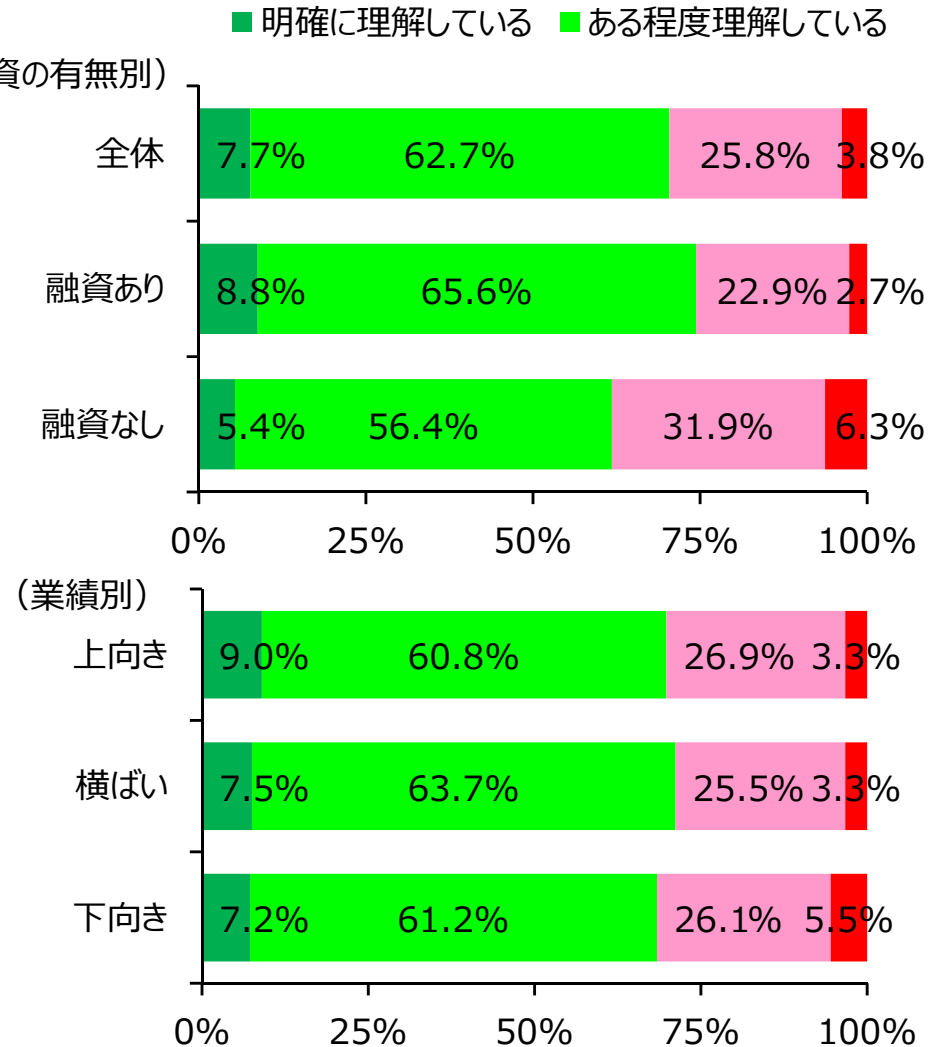


- 「融資（残高）あり」と回答した中小企業、また、業績が上向きの中小企業ほど、自社の市場や競争環境を金融機関（メインバンク）が「理解している」と回答した割合が高い傾向となっている。

**市場の理解度**（n=1,757／有効回答数=1,271）



**競争環境の理解度**（n=1,757／有効回答数=1,144）



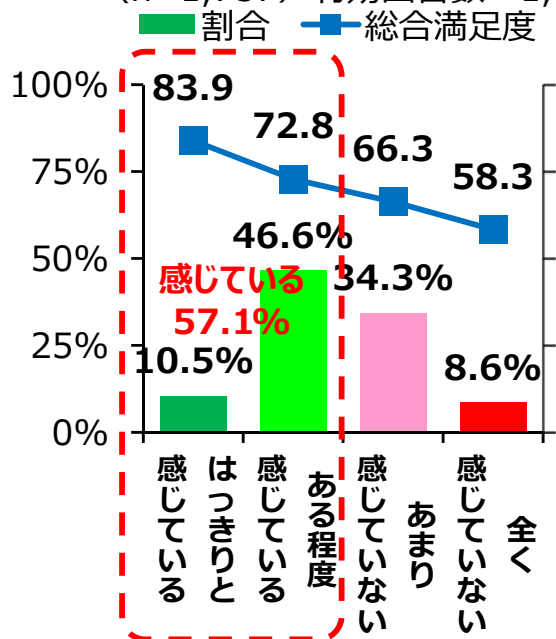


### 3 中小企業に対する理解を深めるための金融機関（メインバンク）の取組

- 担保や保証に依存しない融資の推進に金融機関（メインバンク）が取り組んでいると「感じている」（「はっきりと感じている」+「ある程度感じている」）と回答した中小企業の割合は全体の57.1%、市場の理解を深める取組では65.0%、競争環境の理解を深める取組では56.6%となった。
- 金融機関（メインバンク）による取組を「感じている」と回答した中小企業ほど総合満足度は高くなっている。

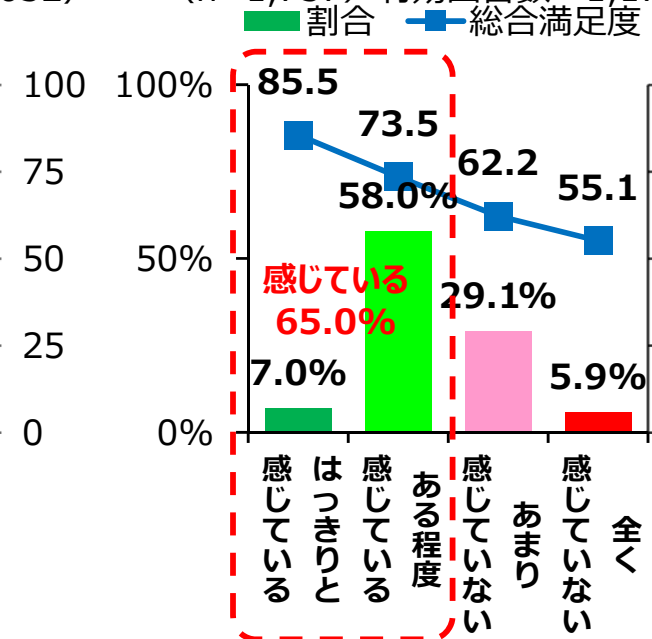
担保・保証に依存しない融資を推進するための取組

(n=1,757/有効回答数=1,032)



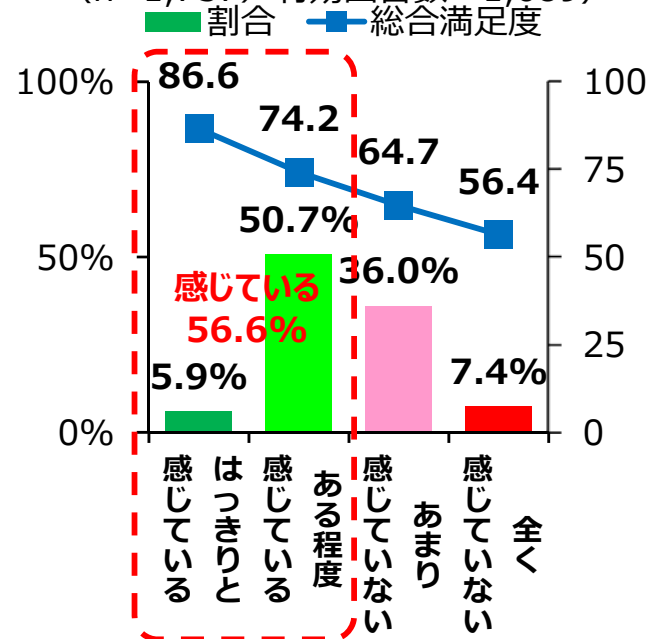
市場の理解を深める取組

(n=1,757/有効回答数=1,172)



競争環境の理解を深める取組

(n=1,757/有効回答数=1,089)



中小企業に対する理解を深めるための金融機関の取組姿勢が、中小企業に対しても一定程度伝わっていることが窺える。

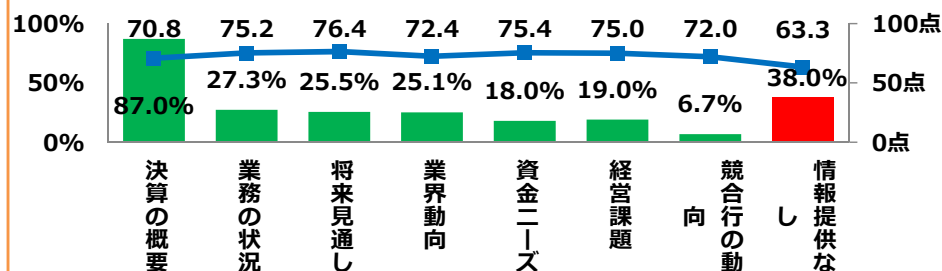
金融機関は、中小企業に対する理解の深化に引き続き取り組むとともに、その取組姿勢が中小企業により一層伝わるよう努めていく必要がある。

# VI 事業性評価に基づく融資の一層の活発化に向けて

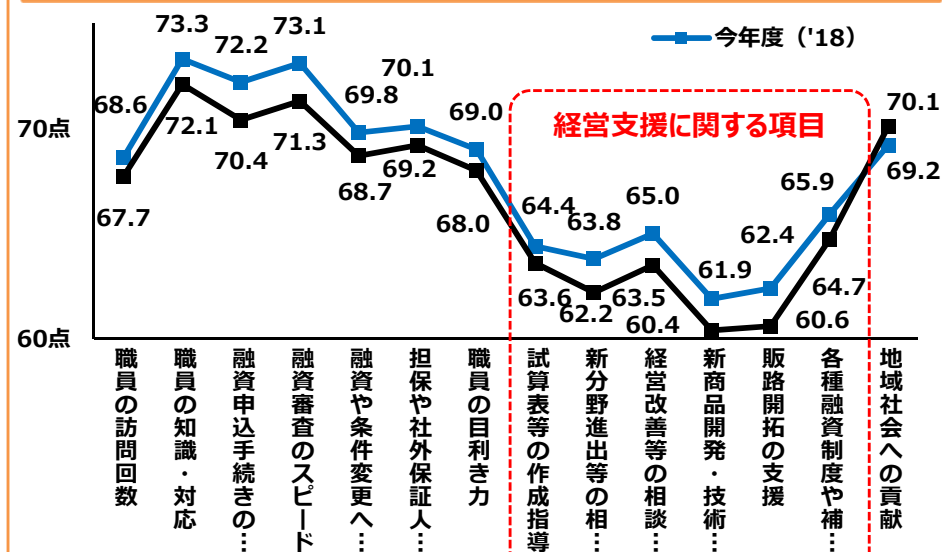
## 現状

地域密着型金融は一定程度進展も  
取組が不十分な項目がある

「業務の状況」や「将来の見通し」といった「決算の概要」以外の各種情報を金融機関に対して提供している中小企業の総合満足度は高くなっているが、提供している中小企業の割合は不十分



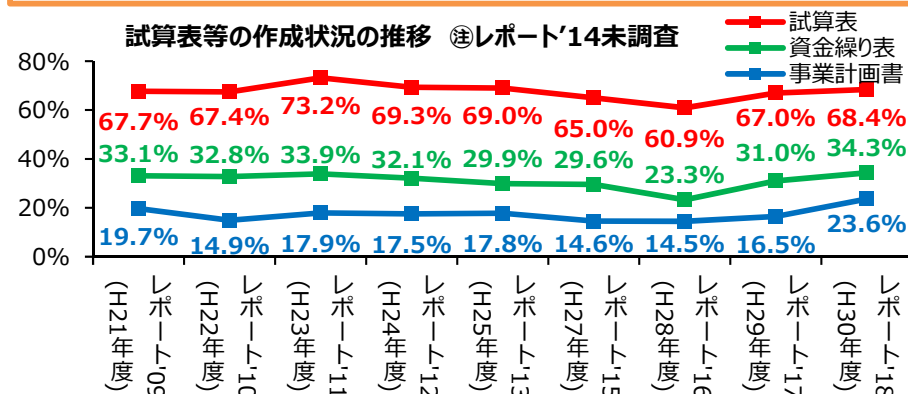
金融機関による「新商品開発・技術研究開発支援」等の経営支援に関する項目については、中小企業の満足度が低い。



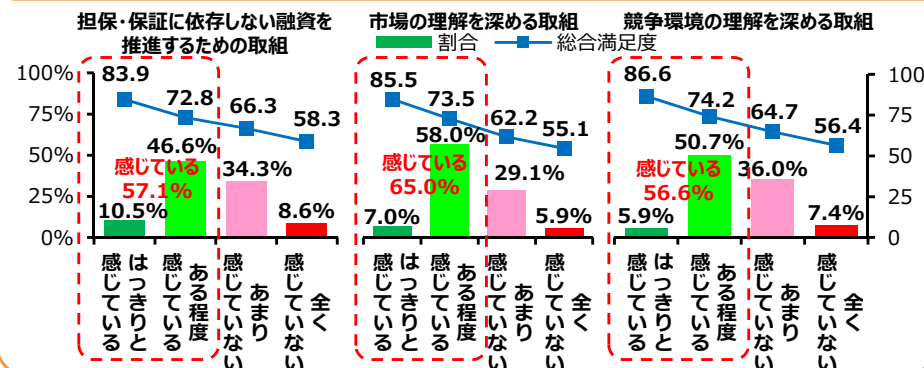
## 未来

中小企業と金融機関（メインバンク）の  
相互理解の深化

中小企業は、試算表等の財務情報ほか、「決算の概要」以外の各種情報についても金融機関に対して積極的に情報を提供する。



金融機関は、中小企業に対する理解の深化に引き続き取り組むとともに、その取組姿勢が中小企業により一層伝わるように努める。



## 提言

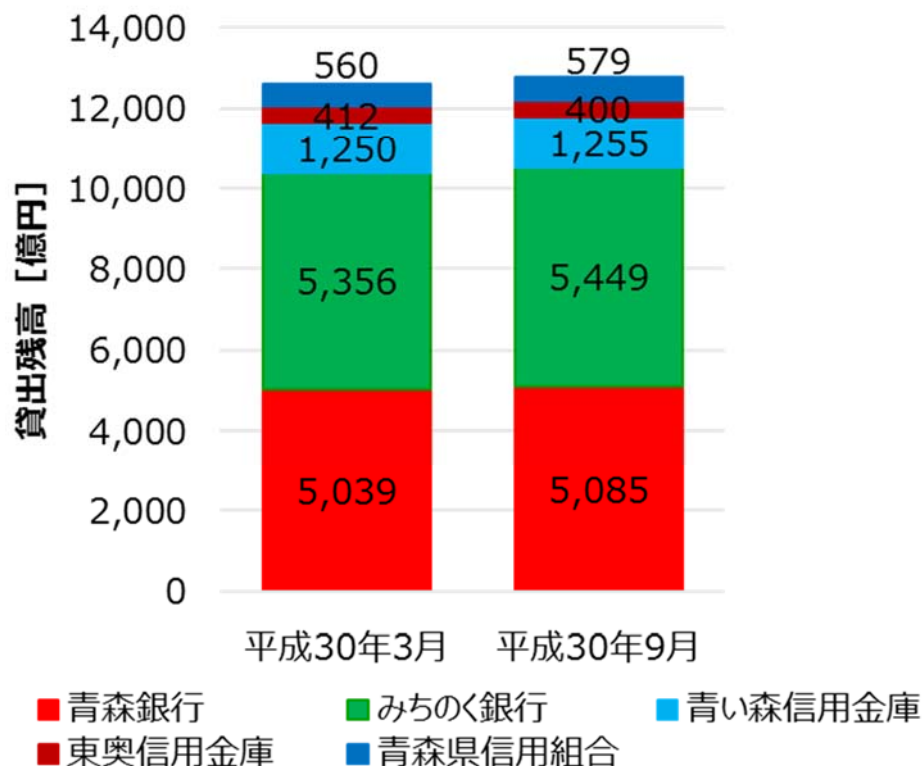
事業性評価に基づく融資の  
一層の活発化に向けて

## Ⅶ 金融機関における資金供給等の状況

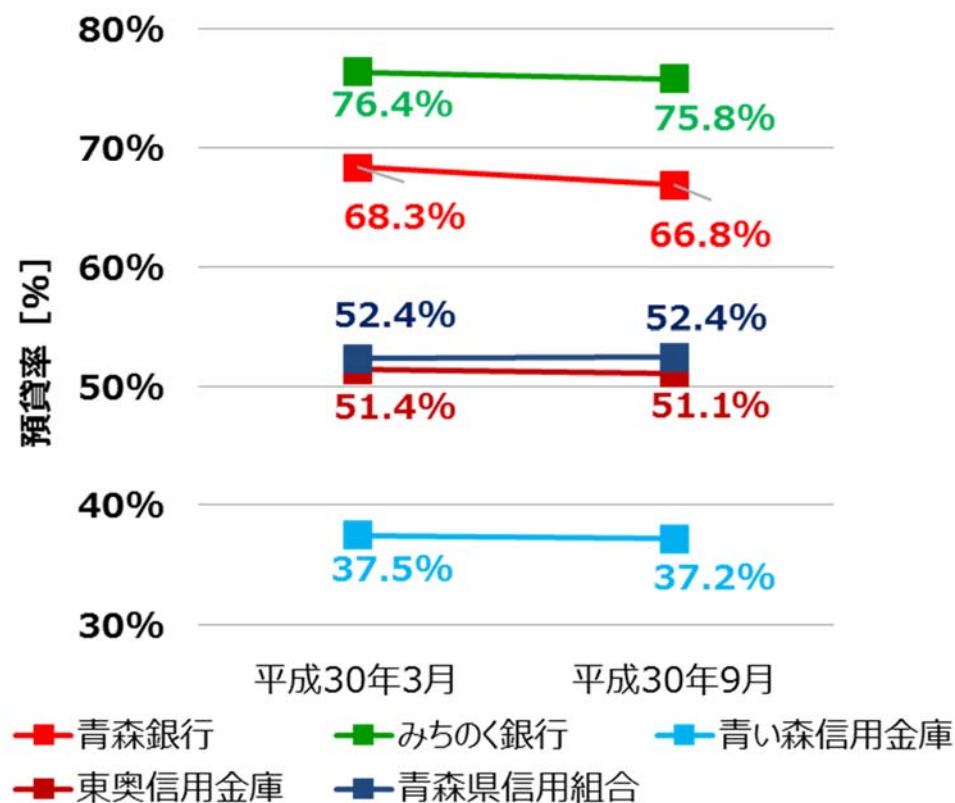
### 1 金融機関における資金供給の現状

- 県内金融機関における中小企業等向け事業性資金の貸出残高は、伸長している。
- 県内に本店を有する金融機関における預貸率は、ほぼ横ばいで推移している。

県内金融機関における中小企業等向け  
事業性資金の貸出残高の推移



県内金融機関における預貸率の推移



## 2 金融機関における多様な資金供給の状況

- 多様な資金供給の状況として、A B Lや私募債、経営者保証ガイドラインの活用等の手法による資金供給の取扱いが進んでいる。

※県内に本店を有する金融機関の実績

種類	活用のメリット	直近(平成29年度～30年度上半期)の実績※												
A B L (動産・売掛金担保融資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>借り手にとっては、これまで担保としてあまり活用されてこなかった動産・売掛金担保を活用することにより、円滑な資金調達に資することが期待される。</li> <li>金融機関にとっては、中小企業の動産・売掛金担保などを継続的にモニタリングすることを通じて、中小企業の経営実態をより深く把握することが可能となり、信用リスク管理の強化が期待される。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>95件</td> <td>153億円</td> </tr> <tr> <td>30年度上半期</td> <td>41件</td> <td>90億円</td> </tr> </table> <p>【担保動産の例】 機械設備、重機・工作機械、太陽光発電設備、木材・木質チップ、日本酒、水産加工品、肉牛、肉豚、りんご、米、小型風力発電 等</p>	29年度	95件	153億円	30年度上半期	41件	90億円						
29年度	95件	153億円												
30年度上半期	41件	90億円												
私募債 (少数・特定の投資家を対象に発行される社債)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業にとっては、資金調達の多様化が図られるとともに、固定金利の長期安定資金を調達できるほか、毎月の返済がない（一括償還）場合もあり、返済計画に余裕が持てる、中小企業のイメージアップ、発行手続きが簡単などのメリットがある。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>92件</td> <td>88億円</td> </tr> <tr> <td>30年度上半期</td> <td>63件</td> <td>77億円</td> </tr> </table>	29年度	92件	88億円	30年度上半期	63件	77億円						
29年度	92件	88億円												
30年度上半期	63件	77億円												
ファンドを通じた出資	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業にとっては、資金調達の手段として重要な選択肢の一つであり、（融資のような）担保や返済期限利息の支払いがなく、ファンドの設立目的（創業、成長支援、新事業展開、事業再生等）達成に向けた経営上の支援も期待できる、などのメリットがある。</li> </ul>	<p>直近では、平成28年度に「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」、「みちのく地域活性化ファンド」に出資している。（以下は、主な出資ファンド）</p> <p>とほくのみらい応援ファンド、あおもりワークアウト、あおもり農商工連携ファンド、あおぎん応援ファンド、青函活性化ファンド、あおもり地域再生ファンド 等</p>												
経営者保証ガイドラインの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者にとっては、一定の要件の下で経営者保証に過度に依存した融資慣行が改善され、思い切った事業展開や早期の事業再生などに取り組みやすくなる、などのメリットがある。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規に無保証で融資した件数 (ABL除く)</td> <td>4,836</td> <td>5,381</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>保証契約を解除した件数</td> <td>368</td> <td>707</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度上半期	新規に無保証で融資した件数 (ABL除く)	4,836	5,381	2,874	保証契約を解除した件数	368	707	386
	28年度	29年度	30年度上半期											
新規に無保証で融資した件数 (ABL除く)	4,836	5,381	2,874											
保証契約を解除した件数	368	707	386											

### 3 経営改善支援の取組

- 経営課題を有する取引先中小企業を経営改善支援先と位置づけ、解決に向けて取り組んでいる。

	期初債務者数※	うち経営改善支援 取組先数 α※	うち期末に債務者区分が ランクアップした先数β※ (ランクアップ率 β/α)	うち再生計画 策定先数※
平成28年度実績	25,228	526	56 (10.6%)	295
平成29年度実績	25,338	569	49 (8.6%)	266

※県内に本店を有する金融機関（メインバンク）の実績

### 4 セミナー・研修会等の開催

- 県内の金融機関及び商工団体等において、中小企業の経営力強化等に向けて、経営や金融、補助金、税制等の各分野をテーマとした勉強会・研修会・セミナー等が開催されている。

実施機関	県内金融機関・商工団体によるセミナー・研修会等（主なもの）
青森銀行	■ 第8回〈あおぎん〉アグリ°-トナーセミナー「ICTで拓く農業の未来」 ■ あおぎん×青森中央学院大学 地域活性化連携協力協定事業「外国人人材活用セミナー」 ■ あおぎん経営サポ°-トナー ■ あおぎん経営者懇談会「オーナーズカレッジ」 ■ スタートアップ°支援セミナー あお★(あお☆) ■ 八戸市域創業セミナー
みちのく銀行	■ みちのく銀行経営塾 第9期生講座 ■ 「あお☆」×「第1回地域クワド°交流会」開催 ■ みちのくイノベーション°夜間セミナー ■ 「第2回青森地域クワド°交流会」開催
青い森信用金庫・東奥信用金庫	■ 中小企業経営力強化研修会 青森・弘前・八戸会場(各4回)
東奥信用金庫	■ 中小企業財務セミナー「2018経済と経営と税務」
青森県信用保証協会	■ 経営支援セミナー2018 ～地方創生と地域金融機関(メインバンク)の役割について～ ■ フ°から学ぶ失敗しない創業計画の作り方 ■ 創業スタートアップ°セミナー ■ 創業者のための税務セミナー



実施機関	県内金融機関・商工団体によるセミナー・研修会等（主なもの）
青森商工会議所	<p>■ あおもりスタートアップ支援セミナー（第1回～第6回） ■ 人事効率化ITツール大相談会 ■ 実践！プレゼン力向上セミナー ■ 「求職者・働き手目線から考える」人材の獲得・育成・定着セミナー ■ わかりやすい！タブレット型POSレジの導入と活用法 ■ 事業承継セミナー～当社の事業承継 ■ いつ・何からは始めるか～ ■ やってみよう！タブレット端末を使ったPOSレジ・カード決済入門 ■ 集客力・販売力アップ！チラシ作成術セミナー ■ 急いで備えたい！軽減税率のポイントと対策 ■ 中小企業の人材確保と定着セミナー ■ 集客につながる店舗演出 ■ 空間のつくり方セミナー</p>
弘前商工会議所	<p>■ 商いの基本と雑談力 銀座のママの経営術とおもてなしの心 ■ 人手不足対応セミナー カギを握るのは女性・高齢者の活用の仕方 ■ 経営課題解決セミナー 訪日外国人集客で売上アップ ■ ～創業を成功へと導く～ 創業セミナー ■ 消費税増税に備える！お店で使える！タブレット＆スマートフォン～やってみようタブレット端末を使ったPOSレジ・カード決済入門～ ■ 消費税引上げに今から出来ること 先を見据えた経営を落語で学ぶ 事業承継・相続 ■ 働き方改革関連法説明会 ■ 消費税増税前の今始める！記憶力・集中力・仕事効率・時間効率を高め生産性向上で業績UP ■ スポーツのチーム力から学ぶ 良いチームワークの築き方</p>
八戸商工会議所	<p>■ 経営計画の立て方とポイント ■ 販路開拓セミナー「展示商談会における商談成約に向けた事前・事後対策について」 ■ 初対面の1分間で相手をその気にさせる技術 ■ 事業承継のポイント ～税制改正を踏まえて～ ■ 消費税軽減税率対策窓口相談等事業「値決めの基礎講座」「今から備えたい軽減税率の対策のポイント」「集客につながる！店舗演出・空間の作り方」 ■ 総務の基本と実務 ■ 経営安定セミナー 知らないでは済まされない！120年ぶりの民法（債権法）大改正のポイント ■ 生産性向上支援訓練【組織力強化のための管理 ■ 成果を上げる業務改善 ■ IoT活用によるビジネス展開 ■ 業務効率向上のための時間管理 ■ プロジェクト管理技法の向上】 ■ はちのへ女性創業スクール（プレセミナー ■ リターンズ） ■ 事業引継ぎ支援セミナー</p>
黒石商工会議所	<p>■ 中小企業の経営力強化を目指す会計 ■ 「会計ふきゅうりつ2017」実践・活用セミナー ■ 経営計画策定セミナー ■ 管理者研修 ■ 新入社員教育セミナー</p>
五所川原商工会議所	<p>■ 消費税軽減税率制度について</p>
十和田商工会議所	<p>■ 今から備えたい！「消費税軽減税率の対策とポイント」 ■ 実務担当者セミナー「1日でわかる労務業務の基本と実務」 ■ IT活用講習会「インターネットを活用して売上を上げよう！」 ■ 新春講習会「印象力アップのリンパマッサージ講座」</p>
青森県中小企業団体中央会	<p>■ 中小企業施策普及講習会(10市) ■ 組合等管理者講習会 ■ 決算・税務実務講習会 ■ 労務管理講習会</p>
商工会連合会	<p>■ 次世代事業者育成事業「事業計画策定セミナー」【三沢市、深浦町、七戸町】 ■ 人口減少社会対応型商店街活性化プラン策定支援事業【むつ市川内町】 ■ 同フォローアップ事業【板柳町、横浜町】 ■ マーケットイン型販路開拓支援事業「販売促進支援塾」 ■ スマホ決済について ～キャッシュレス決済の時代に取り残されないための基本講座～【三沢市】 ■ スマホ・タブレットのビジネス活用講座【平川市、平内町】 ■ HACCP義務化対応セミナー【南部町、金木】</p>

## 5 ビジネスマッチング支援

- 支援中小企業（取引先・経営支援先等）の販路開拓等に向けたビジネスマッチング支援が、関係機関との連携により実施されている。

県内開催	青森銀行	■ 2017米国向け輸出商談会 ■ 平成30年度ASEAN通年マッチング支援事業(国内商談会) ■ 「Umai!! Aomori Food Fair 2018」国内商談会
	青森商工会議所	■ 第9回ハートナシツブ構築懇談会
	弘前商工会議所	■ 第42回東北アパレル産業機器展
	青森県中小企業団体中央会	■ 原子力メンテナンスマッチングフェア2017 ■ ものづくり補助金成果事例発表会
	青森県商工会連合会	■ りんごジュース個別商談会 ■ FOOD MATCH AOMORI 2018(あおもり食品展) ■ PB商品開発等個別商談会
	県内金融機関、商工団体共通	■ 2017、2018「青森の正直」商談会
県外開催	青森銀行、みちのく銀行	■ 青森県食品輸出商談会 in香港 ■ ものづくりマッチング商談会 in台湾
	青森銀行	■ ものづくりフェア2017、2018 ■ 第18回愛銀ビジネス商談会 ■ インフォメーションバザール in Tokyo 2017、2018 ■ Netbix商談会 with大和証券2017、2018 ■ 2017テックマート見本市(台北) ■ Japan Aomori Food Fair 2018商談会 ■ 北海道・東北・北陸ビジネスマッチングin東京
	みちのく銀行	■ 青森・函館産直市(大宮駅・八王子駅) ■ 地方銀行フードセレクション
	青い森信用金庫、東奥信用金庫	■ ビジネスマッチ東北2017 ■ 2017、2018よい仕事おこしフェア ■ 2018全国!うまいもん発掘大商談会
	青い森信用金庫	■ 食品海外販路開拓商談会
	青森商工会議所	■ 第8回ハートナシツブ構築懇談会 ■ アグリイノベーション2018
	弘前商工会議所	■ スタート商品誕生オアシス(STARTLINE) ■ ミラコナー
	八戸商工会議所	■ 東北復興水産加工品展示商談会 ■ 消費地商談会
	青森県商工会連合会	■ 食のこだわりフェアin名古屋 ■ 沖縄大交易会 ■ 第23回グルメ&タレントスタイルショー春2018 ■ FOOD EX JAPAN 2018「青森県ブース」
	県内金融機関・商工団体共通	■ スーパーマーケット・トレードショー2018

## 6 人材育成の取組

- 県内の金融機関及び商工団体において、目利き能力やコンサルティング能力の向上に向けて、中小企業再生、事業承継、動産評価等をテーマとした研修受講や資格取得が行なわれている。

青森銀行	■ 法人FA養成 ■ 融資営業マン制度 ■ 融資インターナル研修 ■ 中小企業再生セミナー ■ 農業経営アドバイザー ■ JGAP指導員 ■ 動産評価アドバイザー ■ 事業性評価アドバイザー
みちのく銀行	■ 事業承継・M&Aエキスパート認定 ■ JGAP指導員
青い森信用金庫	■ 事業性評価のための目利き力養成研修 ■ 事業性評価のための業種特性分析研修 ■ 事業性融資エキスパート養成研修 ■ 目利き力実践研修
東奥信用金庫	■ 事業性評価研修 ■ 事業性評価のための目利き実践研修 ■ 事業性評価講座
青森県信用組合	■ 事業性評価実践講座 ■ 課題解決型営業推進講座 ■ ローカルハンマーク活用研修 ■ 内部研修(事業承継、事業再生、建設業について、事業性評価研修会、事業再生実践講座) ■ 経営者保証に関するガイドラインの研修 ■ 事業性融資推進研修 ■ 支援機関向け事業承継研修会 ■ 事業性融資マスター育成の取組
青森県信用保証協会	■ 中小企業診断士 ■ 信用調査検定(ハイス・アドバイザー・マスター) ■ 動産評価アドバイザー
青森商工会議所	■ 経営診断基礎(商業コース)研修 ■ 税務・財務診断基礎研修
弘前商工会議所	■ 経営塾(第1回～第5回) ■ 新規就職者激励大会・新入社員セミナー ■ 複式簿記講習会
八戸商工会議所	■ 中小企業支援担当者等研修 ■ 新入社員研修 ■ 人材育成セミナー「繁盛を生み出すスタッフを育てよう!」「最適な人材募集戦略の立て方」「部下を活かし成果を産み出す管理者育成の方法論」
十和田商工会議所	■ 中小企業支援担当者向け専門研修 伴走方支援計画の策定 ■ 支援機関向け事業承継研修会(基礎、専門)
青森県中小企業団体中央会	■ 中小企業支援担当者等研修 ■ スキルアップ研修会
青森県商工会連合会	■ 基礎研修(税務財務診断) ■ 専門研修(経営診断基礎、小規模企業の相談支援方法、創業支援の進め方と廃業について、CF経営と利益・資金計画策定支援、経営発達支援事業の進め方、地域ブランド戦略による地域活性化、新規事業・第二創業の進め方、円滑な事業承継・事業廃止の進め方、経営計画の策定、伴走型支援計画の策定、小規模企業支援能力向上研修)
県内金融機関・商工団体共通	■ インキベーションマネージャー養成研修 ■ 知的経営支援ハンカ育成研修



## 7 県内金融機関・商工団体等における特徴的な取組

- 金融機関と研究機関との連携や、地方創生に係る県内市町村との連携協定の締結、商工団体における創業支援に向けた取組など、支援機関のコンサルティング機能の強化が図られている。

<p>青森銀行</p>	<p>【下北地域奨学金支援プログラム「おかえり奨学金」】下北地域の若年者の首都圏流出抑制と地域中小企業の発展を目的として、下北地域中小企業5社と連携し、給付型奨学金制度を創設。対象中小企業で将来活躍していく意欲のある学生に対し当行が教育ローンによる支援を行い、実際に対象中小企業に就職した際には、対象中小企業が教育ローン返済額分を対象者へ給付する仕組みである。</p> <p>【八戸ワイン産業創出に向けた取り組み】八戸市では、国内需要の減少による葉たばこの生産縮減に対応していくため「八戸ワイン産業創出プロジェクト」を行っており、(株)サウズは八戸市の認定を受け、平成29年秋から主に南郷地区のワイン用ぶどうを原料としてワイン醸造を行い、販売を開始。当該取り組みは、八戸圏域の農業振興・食産業振興・観光振興を通じた地域経済の活性化につながるものであることから、当行では、同社に対する融資のみならず、販路開拓支援や、八戸市が総務省に対して行った地域経済循環創造事業交付金の申請等について積極的な支援を実施した。</p> <p>【取引先のミャンマー進出支援】カムトレーディング(株)では、アジア地域を中心とした寿司材等の水産加工品の需要拡大を見込み、ミャンマーに製造拠点を設立し、サーモンを主とした寿司材加工の実施を予定。当行は、日本政府が全株式を保有する政策金融機関である国際協力銀行(JBIC)との協調融資による資金支援を実施したほか、JBICとの連携を構築することで、同行が有するミャンマー政府とのネットワークを活用した事業運営サポートも期待されている。 ※JBICとの協調融資は、北東北(青森県・秋田県・岩手県)の金融機関では当行が初の事例。</p> <p>【青い森の淡雪天然りんご花びらりんごジャムプロジェクト～捨てられていたりんごの花びらを農福連携により商品化～】中小企業組合JT&amp;Associatesは、青森を代表する農産物のりんごにおいて、これまで利活用が進んでいなかった花びらを活用し、新たな生命(付加価値)を吹き込み、農福連携を通じて「花びらりんごジャム」を商品化。当行は、本プロジェクトの実現に向けた協力中小企業・団体とのマッチング支援、クラウドファンディングサービス「Makuake」の活用支援を実施。賛同いただいた県内の多くの中小企業・団体の協力を得て具現化した本プロジェクトは、本県の食産業活性化と障害者の「しごとづくり」につながる取り組みとなった。</p> <p>【地域の伝統的な祭事の活性化等支援】クラウドファンディング『Readyfor』を活用し、黒石市の伝統的な祭事として数百年の歴史を誇る「黒石よされ」のPRによる更なる誘客等、祭りを後世に受け継いでいくための取り組みを支援。金融機関協力のもとクラウドファンディングを活用し、地域の伝統的な祭事の活性化等を目指す取り組みは、青森県内では初となる。</p> <p>【西目屋村および(有)弘前コヒースクールとの「地方創生に向けた中小企業立地に関する協定」】道の駅津軽白神機能強化事業により整備した施設への中小企業誘致施策として、(有)弘前コヒースクールの工場等の操業に向けた三者協働による取り組みを行うことを目的として締結。</p>
<p>みちの銀行</p>	<p>【地方創生に関する取組み】2017年7月、地域が抱えるあらゆる課題に対し、金融機関のノウハウとネットワークを活用し、関係機関それぞれが持つ「強み」を活かし、独創的なソリューションを提供することを目的として「みちのく地方創生プラットフォーム」を設立。最初の取組みとして、(一社)浅虫温泉観光協会、浅虫温泉旅館組合、青森市、青森県、東青県民局とで「浅虫温泉の観光地域づくり推進に係る連携協定」を締結し、浅虫温泉活性化をテーマに取り上げ活動を展開。</p> <p>【(株)生産者直売のれん会との業務提携】青森県の食を「ブランド化」し、全国に発信していくことを目的に2017年9月、食品メーカーの商品開発・販路開拓を支援している「(株)生産者直売のれん会」と業務提携。</p> <p>【みちぎんシティプロジェクト活動の取組み】2017年6月、CSR活動の一環として、お客さま訪問時に地方公共団体(当行と連携協定を結んでいる地方公共団体)が発行する観光やイベントに関するパンフレット等を配布し、地域資源をPRする活動に取組中。</p> <p>【再生可能エネルギーへの取組み】2017年7月、弘前大学北日本新エネルギー研究所(現:地域戦略研究所)と「新エネルギー分野における連携・協力に関する協定」を締結。本協定は、両者が保有する研究シーズや中小企業ニーズに関する情報、ノウハウ等を用いて相互に連携・協力し、青森県を中心とした地域において、新エネルギーによる地方創生に寄与することを目的としています。</p>

青い森信用金庫	<p>【地方創成に向けた取組】県内地方公共団体と連携協定を推進。平成29年5月 八戸市「空き家活用に関するパートナーシップ協定」、平成30年3月 おいらせ町「おいらせ町定住促進等に関する連携協定」、平成30年5月 八戸市「八戸市地域の安心・安全見守り協定」、平成30年6月 階上町「階上町定住促進等に関する連携協定」、平成30年7月 むつ市「むつ市高齢者等見守りネットワーク事業に関する協定」【地域中小企業支援(創業～)に関する取組】平成30年8月 地域の成長中小企業や課題解決中小企業を重点的に支援する日本政策公庫と当金庫が連携し、地域の中小企業の更なる発展を目的に、中小企業のステージ(「創業期」「成長期・安定期」「再生期」)別に応じた協調融資制度を創設</p> <p>【経営力強化研修会(しんさん拠点研修会)】青森県信用金庫協会が主導し、中小零細中小企業に対する、人材育成・新商品開発・販路拡大等本業支援に於ける課題解決を図ることを目的に、当金庫と青い森信用金庫が各関連機関との連携および専門家の協力を得て研修会を開催している。青森・八戸・弘前の3会場で各5回の年間15回の開催され、平成29年度年間県全体の累計参加者数1,067名、平成30年度上期末時点で640名の参加者数となっている。研修会出席中小企業における各商談会等出展時の成約率高く、商品の完成度を含め、バリエーション等から高い評価を得ている状況にある。</p>
東奥信用金庫	<p>【経営力強化研修会(しんさん拠点研修会)】青森県信用金庫協会が主導し、中小零細中小企業に対する、人材育成・新商品開発・販路拡大等本業支援に於ける課題解決を図ることを目的に、当金庫と青い森信用金庫が各関連機関との連携および専門家の協力を得て研修会を開催している。青森・八戸・弘前の3会場で各5回の年間15回の開催され、平成29年度年間県全体の累計参加者数1,067名、平成30年度上期末時点で640名の参加者数となっている。研修会出席中小企業における各商談会等出展時の成約率高く、商品の完成度を含め、バリエーション等から高い評価を得ている状況にある。</p>
青森県信用組合	<p>【地方創成に向けた取組み(継続)】国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生においては、さらに弘前市とおいらせ町と提携したほか、弘前大学とも連携し、地域社会の発展のため取り組んでいる。</p> <p>【創業支援への取組み】平成30年8月1日よりお客様の創業をより積極的に支援していくため、当組合の定める「金利優遇項目」への該当項目に応じ最大0.6%金利を引下げるなど、旧創業・新事業支援ローン「けんしんようヴィーナ」を改定した新商品と、創業・新事業支援ローン「未来」の取扱いを開始。また、「未来」については、日本政策金融公庫との併用を利用される方は、けんしんよう所定の利率を0.2%引き下げる取扱いを政策公庫と連携し開始している。</p>
青森県信用保証協会	<p>【関係機関と連携した取組】平成29年10月に中小企業基盤整備機構東北本部と事業承継支援について「事業承継支援に関する覚書」を締結した。平成30年3月に東北税理士会青森県支部連合会と事業承継に関する業務提携について「業務提携に関する協定書」を締結した。</p>
青森商工会議所	<p>【AOMORI STARTUP CENTER開設】7/23青森駅前への移転に伴い新商工会館1階に、起業創業支援、新たな価値ある商品・サービスの創出、商工業者はもとより大学生等が気軽に利用できる施設を整備した。施設は、イベントやセミナー、ワークショップが開催できるスペース、ワーキングカウンター、シェアキッチン。青森市の「あおもり地域ビジネス交流センター」も移転し、IMが常勤。開設に伴い商工団体、金融機関、大学等からなる運営連絡会議を立ち上げ、連絡会議メンバーには、無料でセミナー、相談会等で利用可能。</p>
弘前商工会議所	<p>【御用聞き事業】会員データの確認、各種イベント、その他会議所事業のPR、補助金や融資制度のPR、各種セミナーのご案内、経営課題の聞き取りなどを行うため、直接事業所訪問を行う。</p> <p>【健康経営・健康宣言の推進】会員中小企業の従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進に積極的に取り組む「健康経営」に資する事業を推進。その第一歩として「健康宣言」を行うことをお勧めしている。</p>
八戸商工会議所	<p>【はちのへ創業・事業承継サポートセンター(8ハ)】創業及び中小企業の事業承継を重点的に支援する拠点施設の運営。相談件数は月60件弱。</p> <p>【雇用対策事業】地元中小企業紹介が「ブック」の作成</p>
青森県中小企業団体中央会	<p>【創業支援(ひろさきビジネス支援センター)】創業・起業を目指す市民や、地域で事業を営んでいる方などに対し、経営等に関する相談、各種産業情報の提供並びに交流の場を提供することにより、地域経済の活性化を図る(弘前市からの業務委託)。</p> <p>【八戸市新商品・新サービス開発支援事業】八戸圏域連携中枢都市圏構成市町村において新商品・新サービスの開発に取り組む地域製造業が増えることを目指し、支援環境整備に向けた産学官金連携会議の開催や国や県等の支援施策活用に向けた説明会等を開催するとともに、域外需要の獲得を目指した商品開発を支援することで地域産業の活性化及び雇用の維持・拡大を目的に実施する。</p>
青森県再生支援協議会	<p>【県内中小企業の事業再生計画策定支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象中小企業 青森県内の中小企業、自ら中小企業再生に意欲のある中小企業</li> <li>・事業 金融機関の借入金債務調整を主体とした中小企業の事業再生計画策定支援を実施</li> <li>・平成29年度実績 事業再生計画策定支援13社</li> </ul>